

第 2 期 鹿児島市商工業振興プラン
資料編

目次

I. 基礎調査概要	1
1. 商工業事業主等意向調査	1
2. 鹿児島出身者への調査	14
3. 学生・生徒の就職状況に関する調査	20
4. 商工業関係団体・学識者等ヒアリング調査	26
5. 鹿児島市の地域経済構造に関する分析	30
II. 鹿児島市商工業振興プランの策定経過	32
1. 策定体制	32
2. 策定委員会、ワーキンググループの開催経過	32
3. 鹿児島市商工業振興プラン策定委員会設置要綱	33
4. 策定委員名簿	34
III. 第1期・第2期商工業振興プラン 新旧対照表	35
IV. 用語解説	37

I. 基礎調査概要

1. 商工業事業主等意向調査

(1) 調査概要

① 調査目的

次期「鹿児島市商工業振興プラン」の策定に向けて、市内商工業事業主の近年の業況や経営戦略・課題等の実情を把握するとともに、新型コロナウイルスによる市内事業者への影響や必要とされる支援施策を把握することを目的として、鹿児島市内の事業所にアンケート調査を実施した。

② 調査対象

鹿児島市内の事業所

③ 調査方法

メールあるいは郵送による調査票の送付・回収

④ 調査期間

令和2年9月25日(金)～10月30日(金)

⑤ 回答数

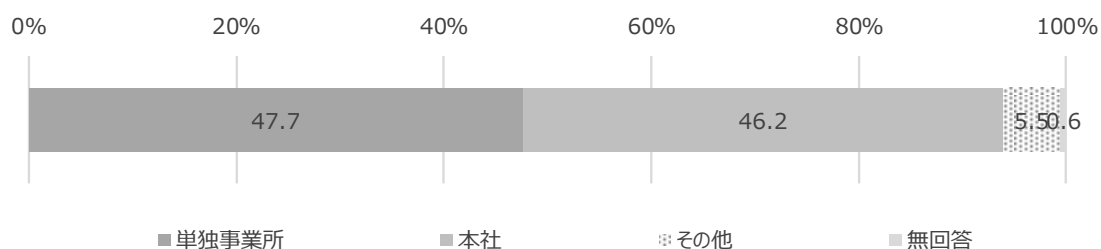
業種	配布数	回収数	回収率
製造業	352	169	48.0%
情報通信業	146	35	24.0%
卸売業・小売業	1,074	265	24.7%
宿泊業・飲食業	386	74	19.2%
生活関連サービス業合計	206	70	34.0%
<その他業種>	-	49	-
<無回答>	-	7	-
合計	2,164	669	30.9%

(2) 調査結果

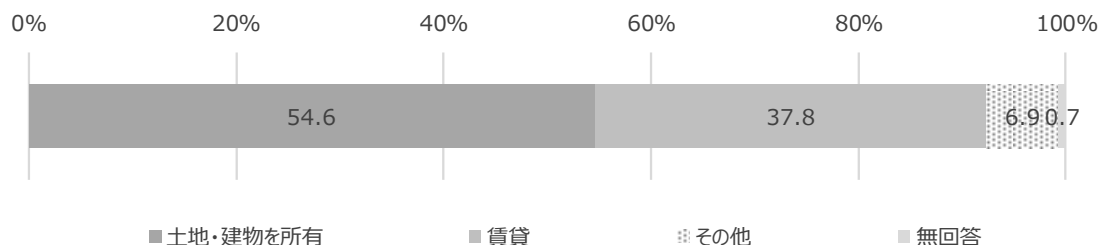
グラフ中の構成比については、四捨五入しているため、内訳の合計値が総数(100%)と一致しない場合がある。(以後の調査も同様)

① 回答事業所属性

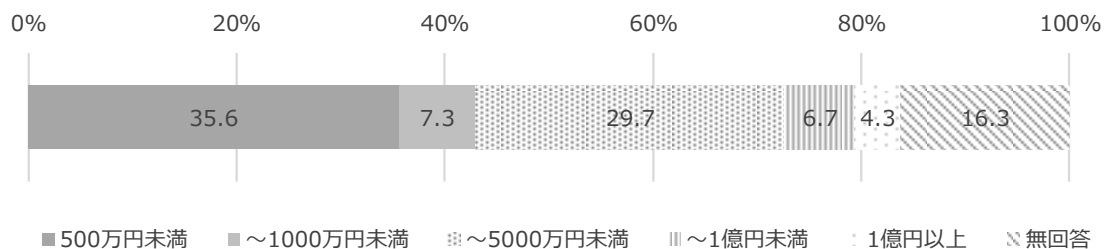
【事業所種別(N=669)】



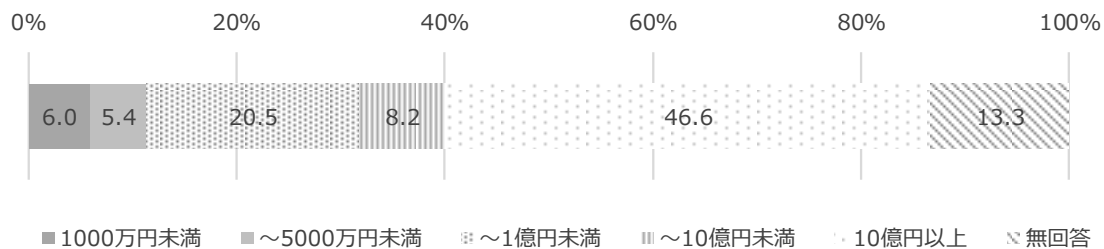
【事業所所有形態(N=669)】



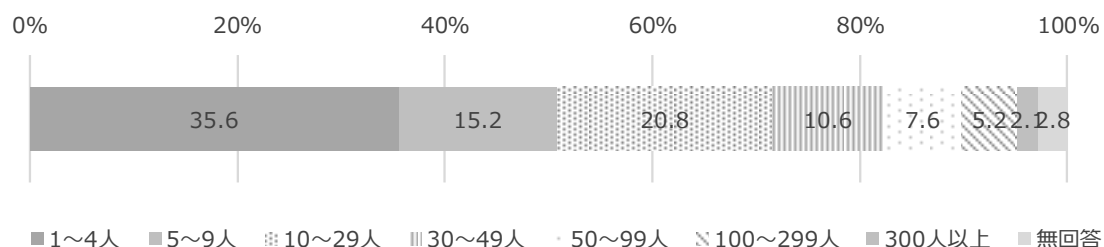
【資本金(N=669)】



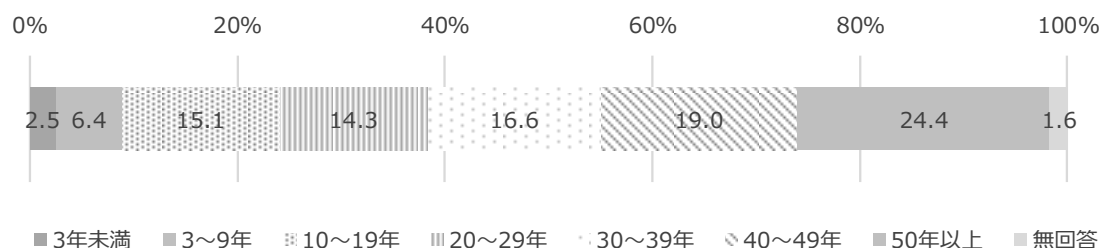
【売上高(令和元年度)(N=669)】



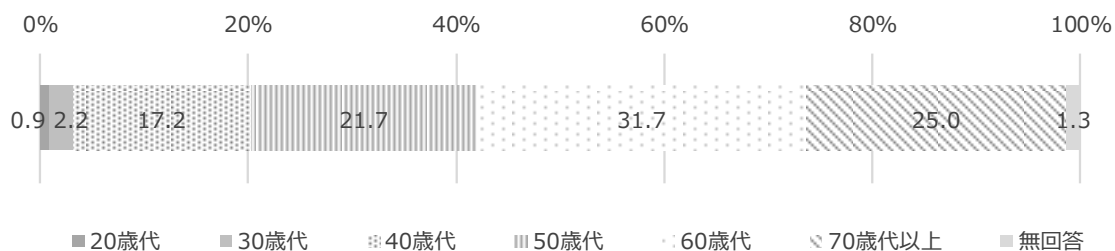
【売上高(令和元年度)(N=669)】



【市内での事業年数(N=669)】

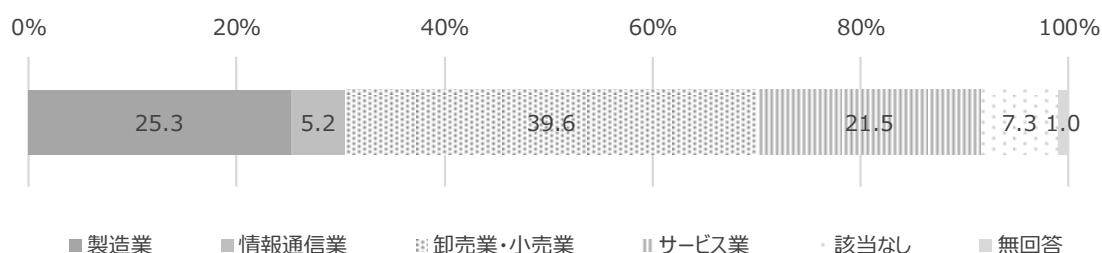


【事業主の年齢(N=669)】



② 業種(日本標準産業分類)

【業種(大分類)(N=669)】



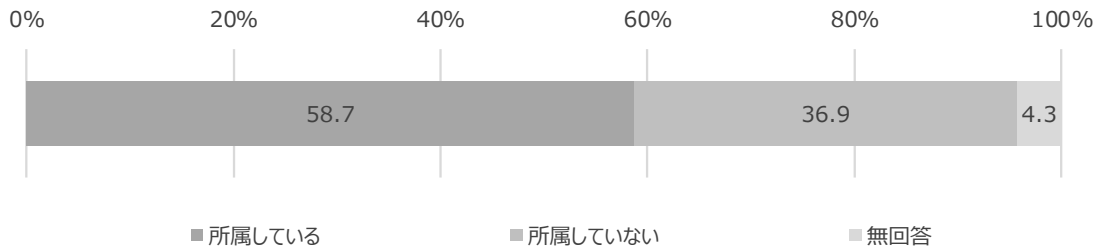
※「サービス業」は、「大分類M 宿泊業、飲食サービス業」及び「大分類N 生活関連サービス業、娯楽業」を合算

【業種(中分類)(N=669)】

大分類	中分類	件数	割合(%)
製造業	食料品製造業	48	7.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	10	1.5
	繊維工業	5	0.7
	木材・木製品製造業	15	2.2
	家具・装備品製造業	5	0.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0.6
	印刷・同関連業	19	2.8
	化学工業	3	0.4
	石油製品・石炭製品製造業	2	0.3
	窯業・土石製品製造業	11	1.6
	鉄鋼業	5	0.7
	金属製品製造業	9	1.3
	生産用機械器具製造業	1	0.1
	業務用機械器具製造業	1	0.1
	電気機械器具製造業	1	0.1
	輸送用機械器具製造業	1	0.1
	その他の製造業	29	4.3
情報通信業	情報サービス業	26	3.9
	インターネット付随サービス業	4	0.6
	映像・音声・文字情報制作業	5	0.7
卸売業、小売業	各種商品卸売	21	3.1
	繊維・衣服等卸売	2	0.3
	飲食料品卸売	21	3.1
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売	15	2.2
	機械器具卸売	7	1.0
	その他卸売	26	3.9
	各種商品小売	51	7.6
	織物・衣服・身の回り品小売	24	3.6
	飲食料品小売	30	4.5
	自動車・自転車小売	23	3.4
	家具・じゅう器・機械器具小売	1	0.1
	その他小売	44	6.6
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業	6	0.9
	飲食店	64	9.6
	持ち帰り・配達飲食サービス業	4	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業	47	7.0
	娯楽業	5	0.7
	その他のサービス業	18	2.7
<その他>	—	49	7.3
<無回答>	—	7	1.0

③ 所属団体等の状況

【経済団体や組合・団体への所属状況(N=669)】



【所属している場合の所属団体等(N=393) 複数回答可】



【団体等に所属するメリット・デメリット】

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> 各種情報の収集 経営支援、各種申請等支援 制度（融資等）に関する情報収集 地域とのつながり、地域情報把握 人材育成（研修等）の機会提供 人脈づくり、企業間ネットワークづくり 共済保険への加入、保険料優遇 イベント等による集客 需要・供給・価格の安定化 仕入れや登録のメリット 金銭面での支援 行政との橋渡し 組合等に所属することによる安心感・仲間意識 インフラ（街灯等）整備 商談会等の案内、販促支援 営業機会の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 会費が負担になる イベント等への協力による負担 会合等で時間がとられる 所属していない事業所もある 組合員同士の競争が発生 退会しづらい 複数団体で同じ情報が前後する ニーズへの対応が不十分 業種によっては所属の恩恵を受けづらい 構成員間の合意形成が難しい

【団体等への要望・実現したいこと】

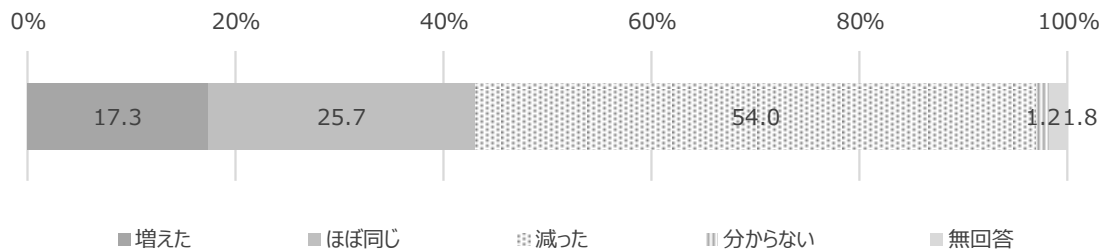
主な回答	
<ul style="list-style-type: none"> 業界の発展への寄与 販路開拓支援、新規顧客獲得支援 イベント開催等による集客支援 鹿児島商工業の発展に資する施策展開 研修機会や人材育成支援の充実 制度等に関する案内の充実・迅速化 各種申請の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 入会者のニーズ把握、会費の有効活用 他社との交流、意見交換機会の提供 空き店舗の活用促進（賃料補助等） 加入者増加に向けた施策展開 地域との関係作り、地域貢献 行政との連携強化

【団体等に所属していない理由、所属しないことによる不都合】

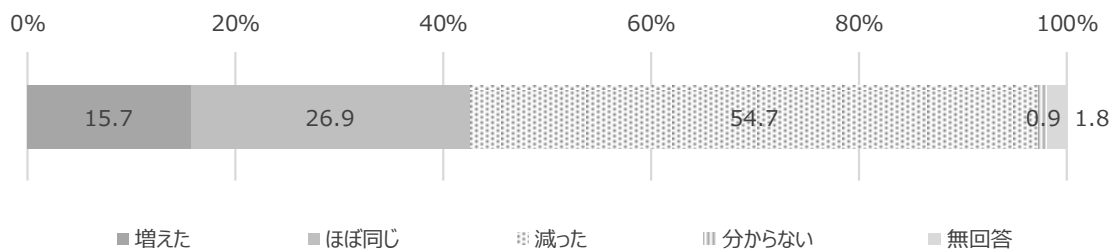
団体等に所属していない理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・所属する必要性を感じないため ・所属するメリットがない、不明であるため ・団体等への所属が合わない業種・業態であるため ・事業所が小規模であるため ・目的に合う団体等がないため ・団体等について知らないため ・団体等から声がかからないため ・機会がないため ・以前の所属していた団体等が解散したため 	<ul style="list-style-type: none"> ・既に退会・辞退したため ・系列会社が所属しているため ・テナント管理者が所属しているため ・まもなく廃業予定であるため ・多忙であるため ・近くに団体等がないため ・本社に一任しているため ・団体等をうまく活用できないため
所属しないことによる不都合	
<ul style="list-style-type: none"> ・本業に不都合はないが、採用活動や新規事業に関する他社の状況を把握できない 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の情報を得られない ・融資について相談する相手がいない

④ 業況及び仕入先等

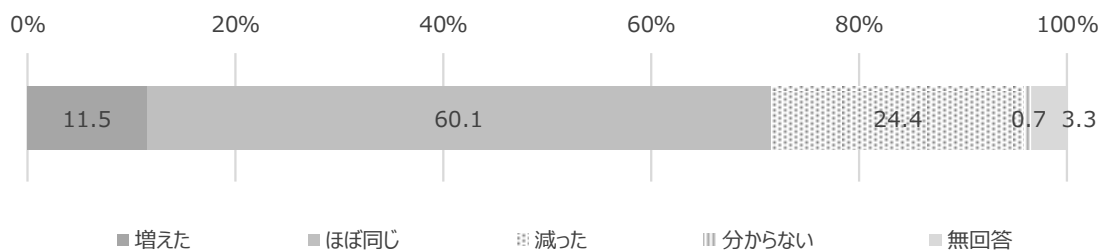
【売上高：2～3年前と令和元年度の比較(N=669)】



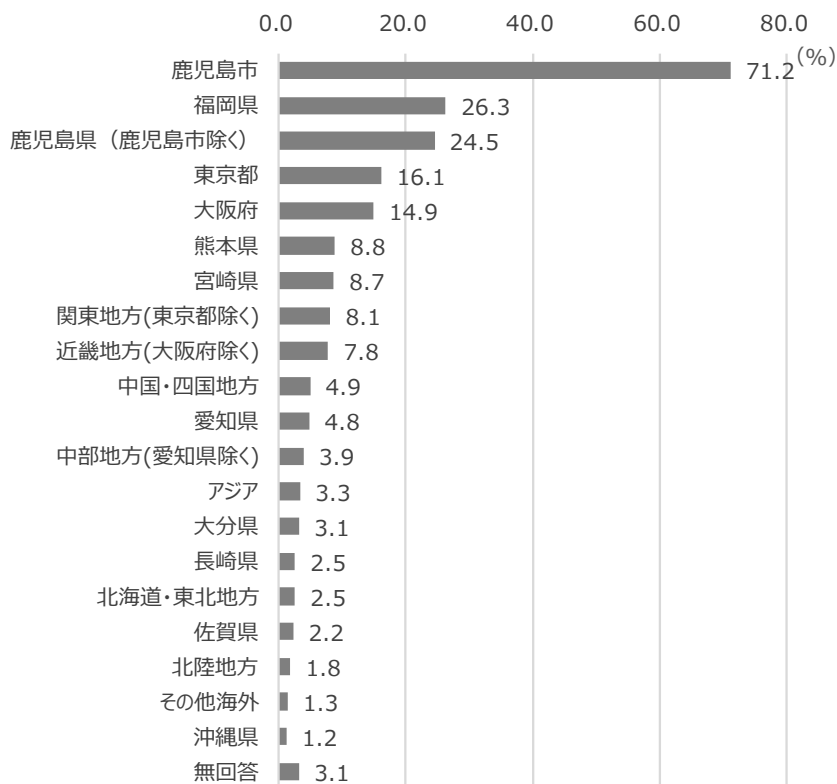
【利益：2～3年前と令和元年度の比較(N=669)】



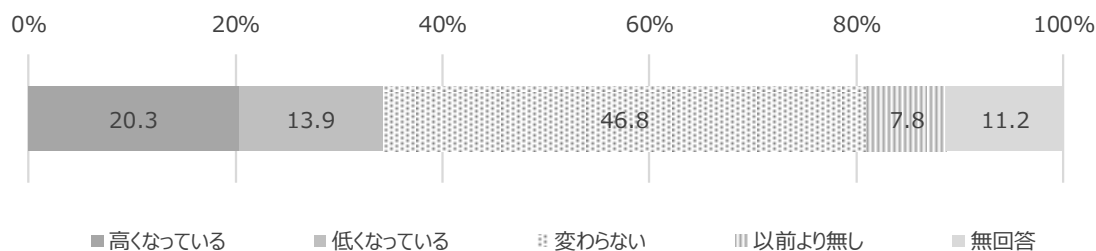
【従業員数：2～3年前と令和元年度の比較(N=669)】



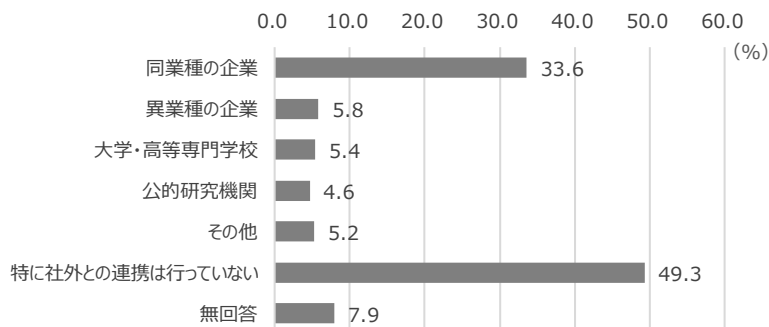
【主な仕入れ先のある地域(N=669)】



【市外からの調達額割合の5年前からの変化(N=669)】

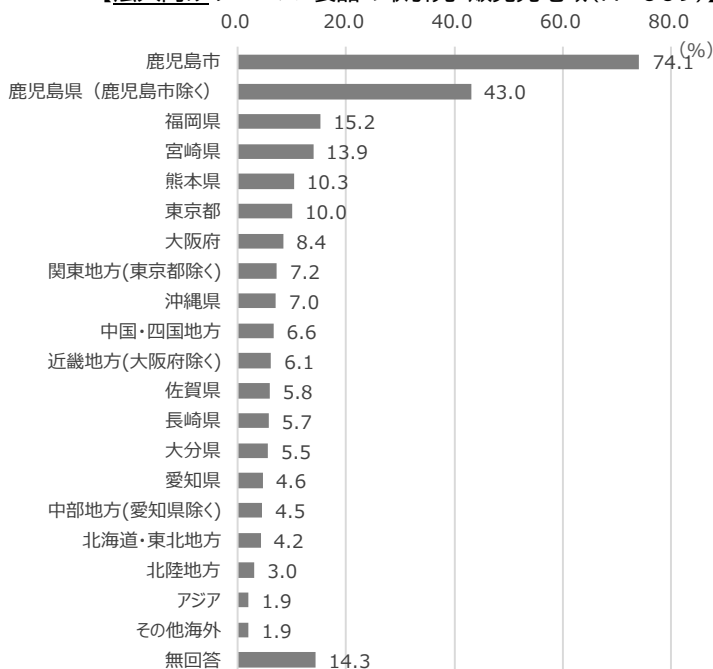


【社内資源(技術・情報等)の不足を補うための連携先(N=669)】

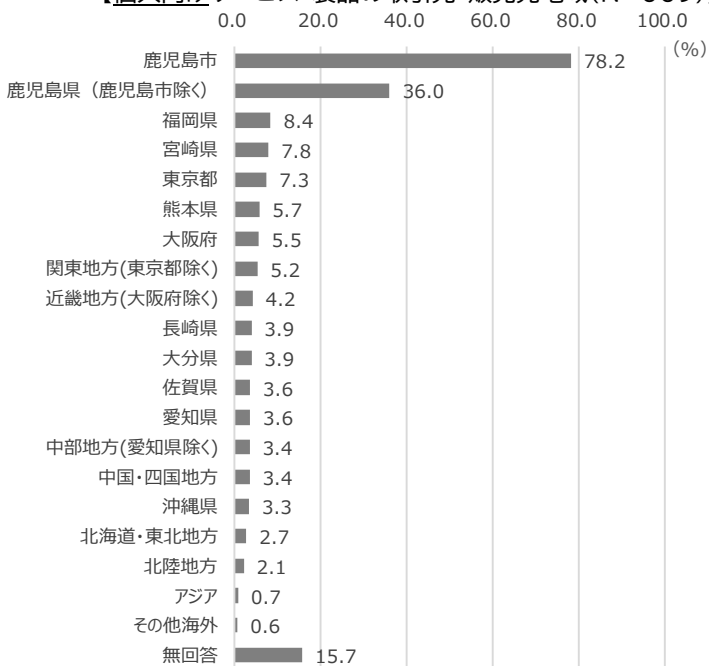


⑤ サービス・製品の取引先・販売先

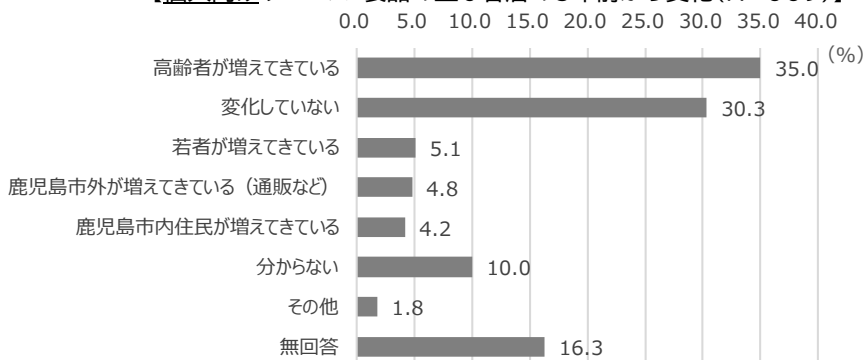
【法人向けサービス・製品の取引先・販売先地域(N=669)】

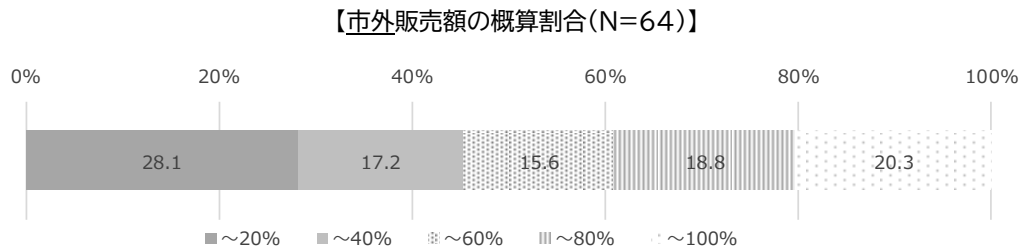
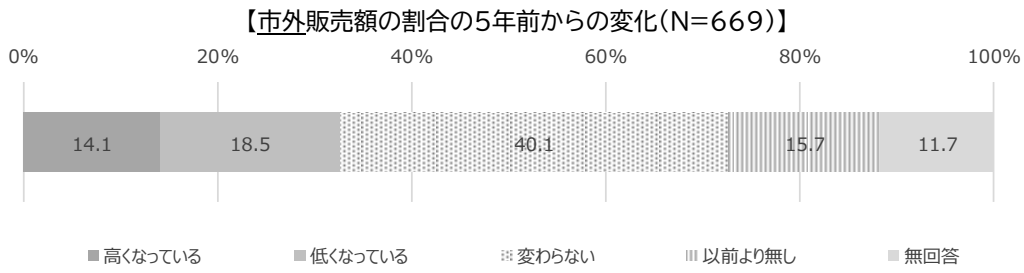


【個人向けサービス・製品の取引先・販売先地域(N=669)】

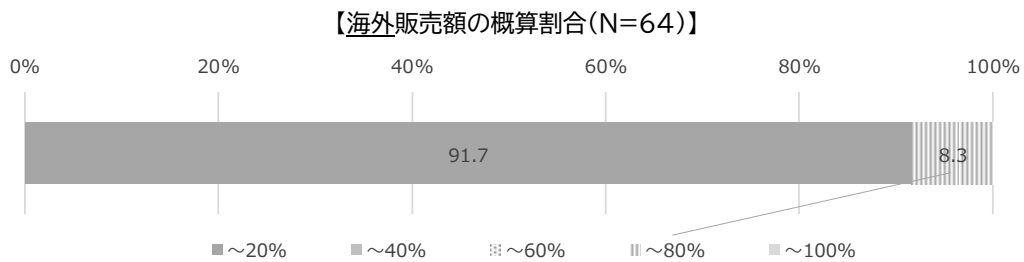
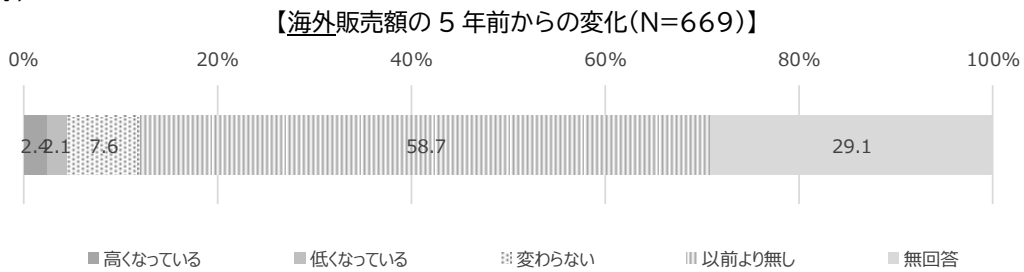


【個人向けサービス・製品の主な客層の5年前から変化(N=669)】

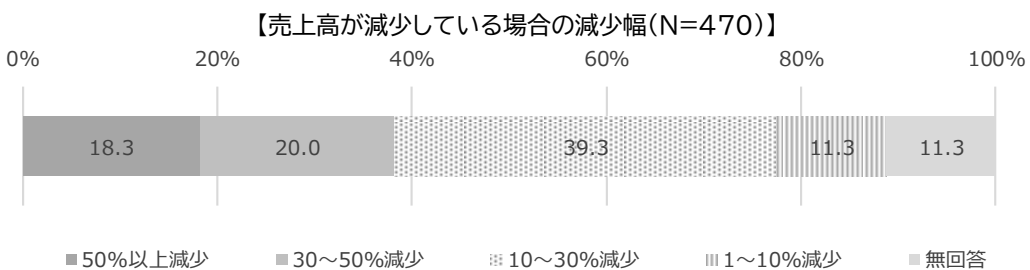
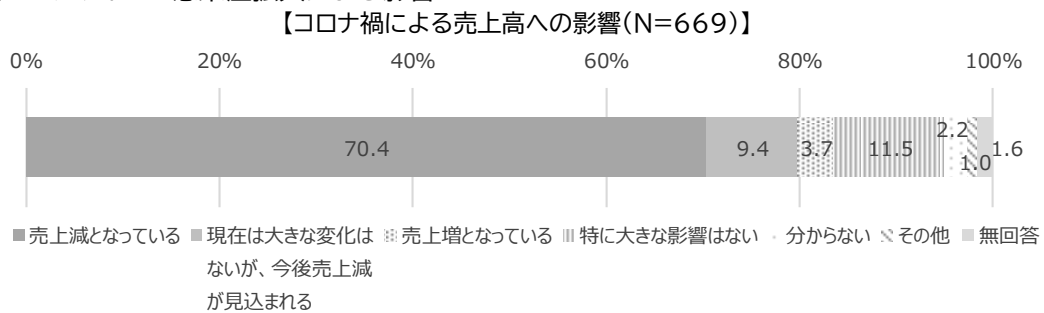




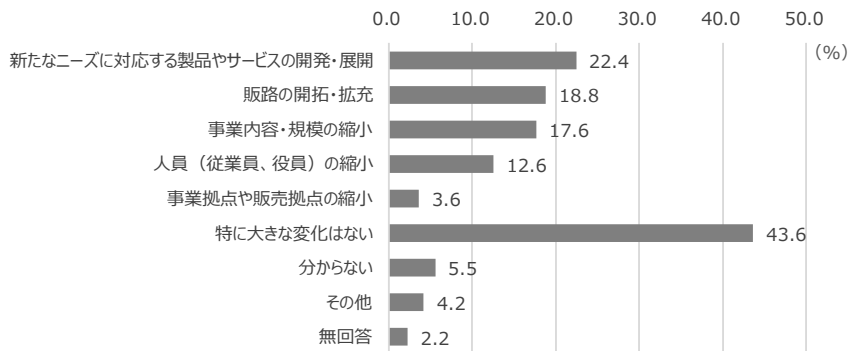
※「無回答」が回答の大部分を占めるため、上図では無回答を除いて集計している。(海外販売額概算割合についても同様)



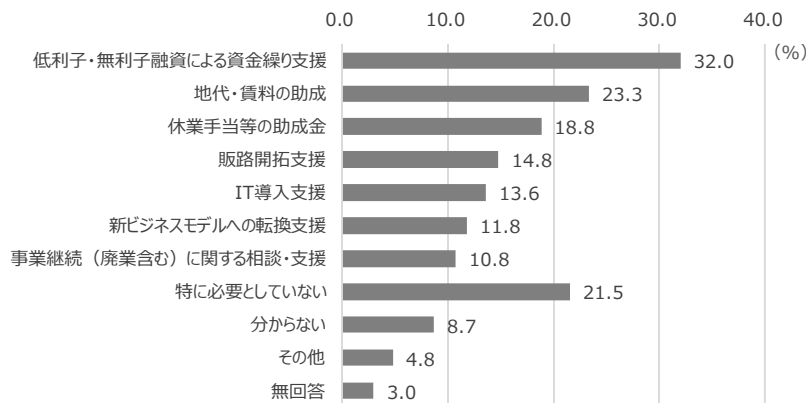
⑥ 新型コロナウイルス感染症拡大による影響



【コロナ禍による事業活動の変化(N=470) 複数回答可】



【特に必要としている支援(N=669) 複数回答可】



⑦ 経営上の戦略・課題

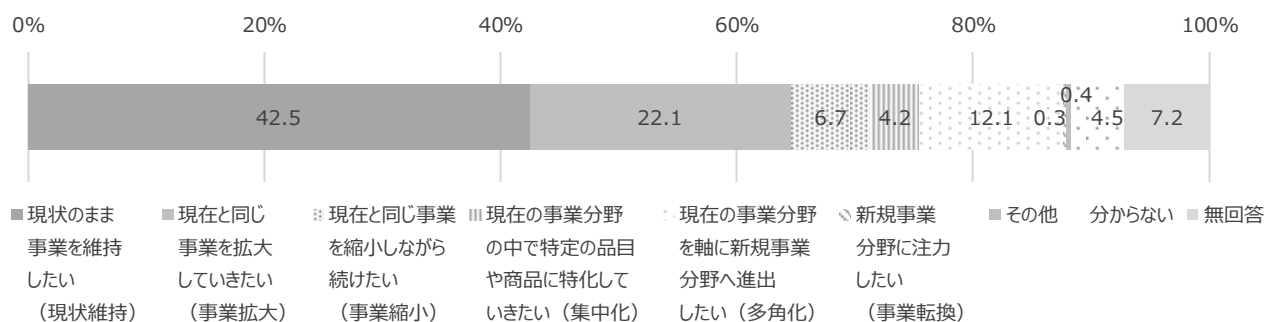
【経営上の戦略・課題の解決策として今後実施したい取組(N=669) 3つまで回答可】



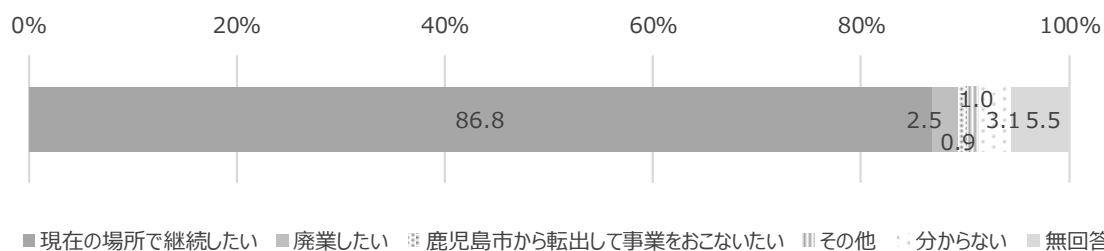
【今後取組を実施する際に想定される連携先】

連携によって実現を 図ることができると思われる取組	合計 (件数)	高等 大学・ 専門 学校	公的 研究 機関	同業 種の 企業	異業 種の 企業	その他
情報収集力の強化	84	5	15	42	17	5
魅力ある商品の開発・開拓	91	16	14	37	18	6
品質の向上や品ぞろえの充実	37	7	8	17	2	3
自社や商品のPR強化	46	4	3	11	18	10
不採算商品・サービスの整理	13	0	1	7	1	4
主要品目・製品、主要サービスの変更	1	0	0	0	0	1
経費の削減	31	0	1	20	5	5
仕入れの効率化	25	0	1	21	1	2
企画提案力の強化	16	1	5	5	5	0
営業力・販売力・市場開拓力の強化	78	2	11	34	19	12
生産性の向上	33	4	5	15	7	2
新たな販路の開拓	50	4	7	12	20	7
雇用形態の変更	10	0	2	6	1	1
働き方改革の推進、労働環境の改善	30	1	12	6	8	3
社内教育・研修の充実	22	0	3	11	4	4
外国人の雇用	1	0	0	0	0	1
資金力や経理・財務体制の強化	17	0	4	2	4	7
施設や設備の増強	13	0	0	6	6	1
組織体制の改革	6	0	0	3	0	3
IT化の推進	37	4	8	6	14	5
事業承継・事業継続に関する検討	11	0	1	6	2	2
その他	7	3	1	0	1	2

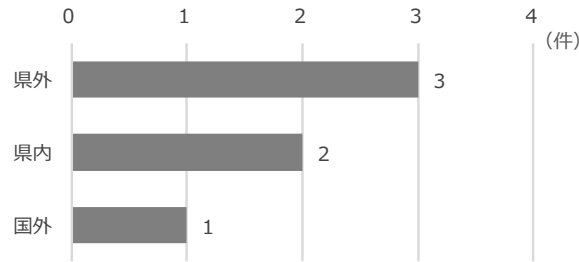
【今後の事業規模や事業分野に関する意向(N=669)】



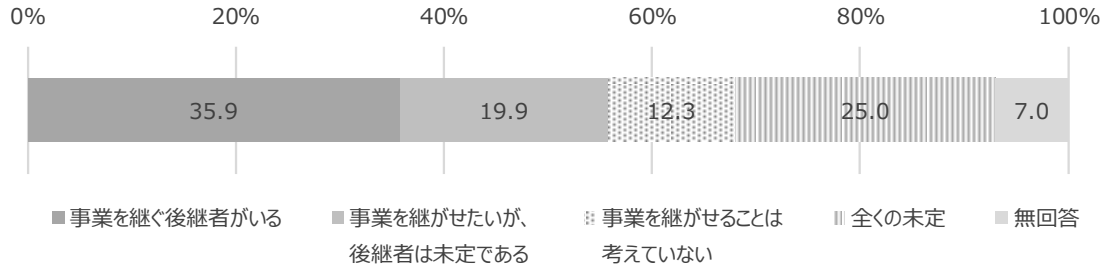
【事業継続に関する意向(N=669)】



【転出を希望する場合の想定する転出先(N=6)】



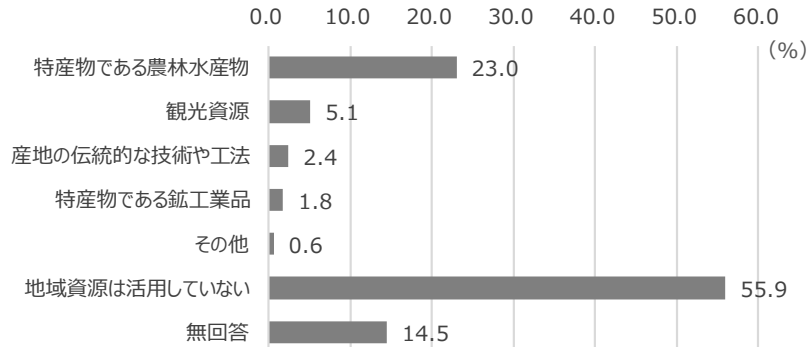
【事業承継に関する意向(N=669)】



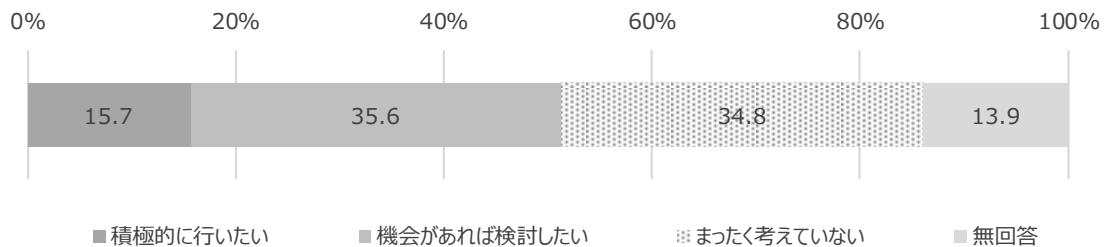
【「事業を継がせることは考えていない」と回答した理由】

主な回答	
<p><後継者を確保できないため></p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者がいないため ・子どもが継ぎたいと思っていないため <p><事業に将来性がないため></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業種・業態や事業内容に将来性がないため ・採算の取れない事業であるため ・今後の不況が心配であるため 	<p><事業承継の必要性がないため></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に承継したところであるため ・創業して日が浅いため <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後 M&A も選択肢として有りだと考えているため ・親会社の事業計画に依るため

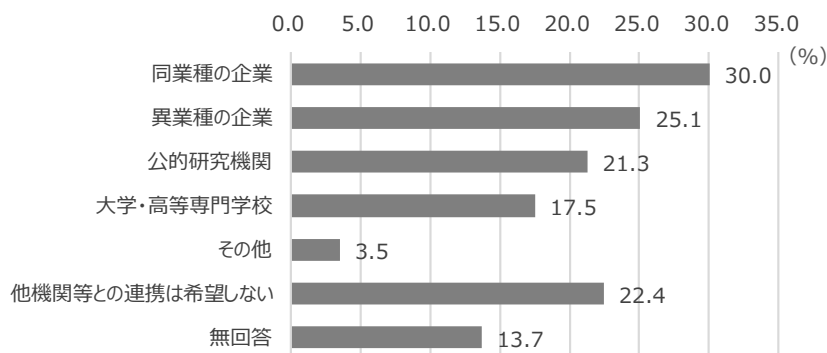
【事業で活用している鹿児島の地域資源(N=669)】



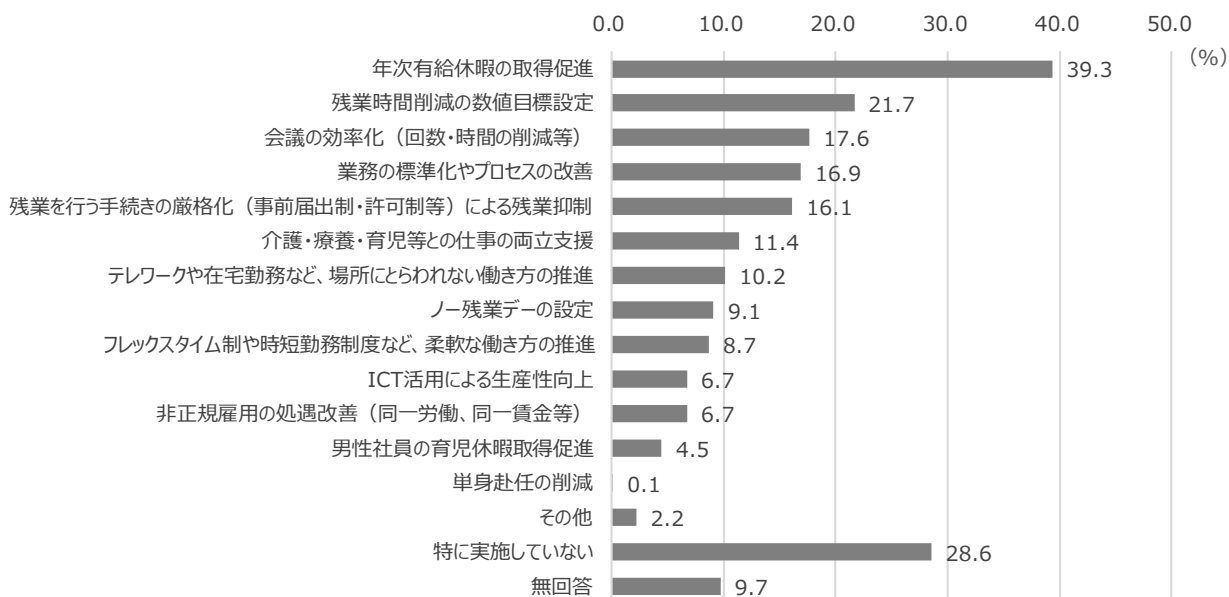
【地域資源の活用に関する意向(N=669)】



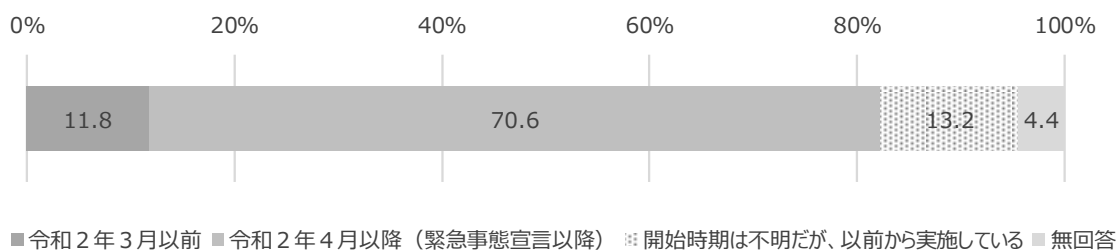
【地域資源活用事業を今後実施する際に想定される連携先(N=343)】



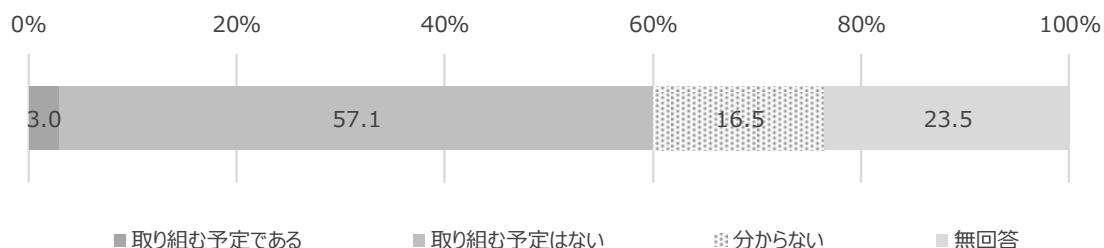
【働き方改革の推進のため実施している取組(N=669)】



【(テレワークや在宅勤務を実施している場合)始めた時期(N=68)】



【(テレワークや在宅勤務を実施していない場合)今後の実施予定(N=601)】

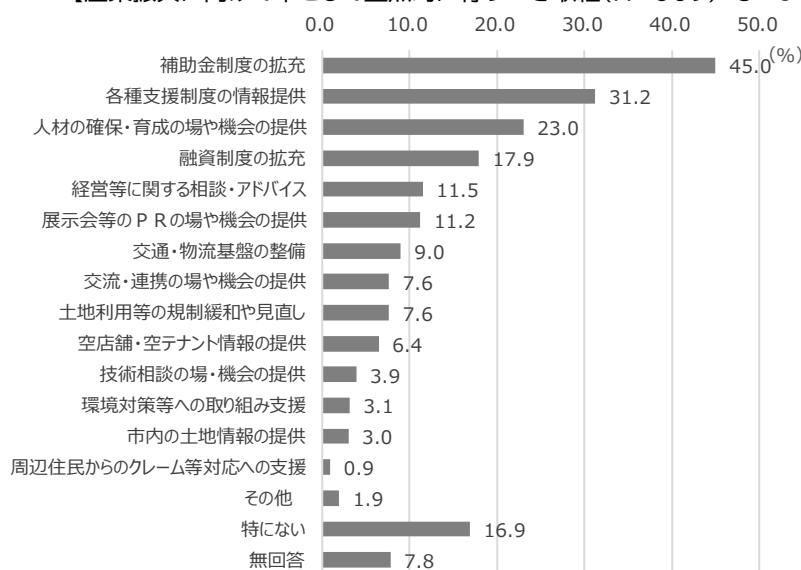


【テレワークや在宅勤務の運用や導入において発生した(発生が想定される)課題】

主な回答	
<p><業種・業態の関係上、導入は難しい></p> <ul style="list-style-type: none"> 接客を伴う業種・業態である（小売業、宿泊業） 現場でない業務を実施できない（建設業、その他） 法規制のため、テレワークや在宅勤務は実施できない（卸売業、その他） 部署によって、できる・できないが異なってくる（製造業） <p><業務管理・評価が難しい></p> <ul style="list-style-type: none"> 業務の進捗管理が難しい（情報通信業） 成果の確認と評価方法に課題（情報通信業） 	<p><社内のコミュニケーションに懸念がある></p> <ul style="list-style-type: none"> 社内の連携に課題がある（卸売業） 職員同士のコミュニケーションに課題（情報通信業） 職員が孤独を感じないように配慮が必要（情報通信業） <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> 客先の理解を得られない（情報通信業） そもそも必要性を感じていない（製造業）

⑧ 産業振興に向けた鹿児島市の取組への意向

【産業振興に向けて市として重点的に行うべき取組(N=669) 3つまで回答可】



【その他、鹿児島市産業振興に向けた意見等】

主な回答
<p><コロナ禍における事業継続支援の継続・拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> コロナで特に大きな影響を受けている地域や業種に対して、さらなる支援金制度など手厚い補助をしてほしい。 努力しながらも困窮している人間の声を聴き、支援してもらいたい。 事業継続支援金は助かった。組合とタッグして組合加入店のみ使えるプレミアムクーポンなどを発行してほしい。 コロナのために厳しい状態は続いている。補助金など、さらなる支援策を考えてほしい。 <p><ウイズコロナ・アフターコロナ時代の産業振興施策の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> 食に重点を置いた施策をして欲しい。鹿児島市、鹿児島県は食でしか生き残れないと思う。アフターコロナで大変な時代が来るので、行政には先を見据えた政策を実施して欲しい。 「平日への分散」や「地方田舎（市外県内）への観光誘致」などコロナと共存する観光のあり方が必要である。 行政が率先してコロナ禍下においても安心、安全に参加できるイベントを主催して欲しい。鹿児島市のイベント開催の可否は他の自治体への影響も大きい。 <p><観光産業の振興></p> <ul style="list-style-type: none"> 市として町に対する魅力度アップに向けた施策（特に観光）が不足している。イベント（行事）も単独でなく、組み合わせるべき。予算の拡充の検討も必要。 鹿児島の自然を生かしたホテル、飲食、観光の環境整備・街づくりを計画的に進めることで、他県、諸外国からの観光客を呼び込む。 観光は大事な産業である。旅行者の目線に立つてのインフラ（特に交通）の整備をして欲しい。 食材は豊富だが、おいしい食事を提供できる「場」が不足している。おいしい食事と天然温泉の国、「鹿児島」をうまくコーディネートしたら九州の西の玄関となる。 若者の声を聴きながら、鹿児島ならではの物産やキャラクターを発信していく。 英語を中心に市民全体の語学力を向上できれば、小売、飲食店などのコミュニケーション力も向上し、海外からのお客も増える。現状、会話できないことで営業機会を逃している。 <p><支援制度の周知、活用促進></p> <ul style="list-style-type: none"> 各種支援制度や補助金制度の定期的な情報提供が欲しい。 助成金や補助金の幅広いPRをもっと行ってほしい。業界関係各所へ情報の発信を依頼することも必要。 <p><既存制度等の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業家同友会が進めている「中小企業振興条例」の見直しにもう少し真剣に取り組んでいただき、中小企業振興施策の効果を発揮して欲しい。

<ul style="list-style-type: none"> 中小企業は補助金や融資が無ければ設備投資ができないと思う。 <p><認定制度等の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギーを使用する施設に対し、ゼロエネルギーを目指した取り組みを支援して欲しい。鹿児島市が日本の他地域に対し、地球環境保全のトップランナーになる施策を期待している。 法令順守企業への認定制度や優遇措置を至急導入することを願う。 <p><人材の定着・育成></p> <ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関への鹿児島市・県の企業や仕事内容について定期的な情報提供・発信してほしい。 初等教育における一般常識教育（郷中教育的な）の強化が必要。指導するとすぐに「辞めたい」、「指導の仕方が厳しすぎる」となってしまうため、離職させないために緩い教育・指導しかできない。 <p><ひと、仕事を呼び込むまちづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> Uターン可能な都市づくり（地元に戻れる環境）を進め、地方創生の実現を図る。 東京一極集中が改善される中、地方活性化に向けた（仕事、人等が地方に流れる）対策をとってほしい。 企業の誘致、PRの強化。特区設置に関する検討。 <p><多様な主体の連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な分野における産業振興において、自治体（ハード）と民間業者（ソフト運営）の役割を持たせる。パートナーシップ性でもよいかも（自治体だけではなく） 公共の研究開発センターの利用（賃貸）でラボ施設があるとスピーディーに製品開発が可能である 異業種のコラボ（例：美容学校と衣服の学校で中央駅にてステージショー。鹿児島の産業振興につながるような） <p><土地開発等の規制緩和></p> <ul style="list-style-type: none"> 将来、事務所が狭くなった時に新たな事務所用土地が必要だが、土地の用途地域制限のため、希望する場所が限られている。第一種低層住宅専用地域などの特例を緩和して欲しい。団地内の振興にも役立つはず。 <p><都市基盤・交通インフラ整備></p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての交通機関でSUICA（交通系IC）等の利用ができるようになってほしいという声を県外のお客様からよく聞く。 鹿児島中央駅周辺の混雑を解消する方法を検討する必要がある。 交通インフラ（道路等）や港湾施設の維持・改修。 本港区の再開発で市電を活かしてほしい。鴨池本町や中央駅などのバスのアクセス、案内の悪さが課題。 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> 街づくりなどの施策は行政は大まかなビジョンを示すにとどまり、その他は行政手続き簡素化等の支援をすべき。 業種にかかわらず鹿児島の事業所は、都会と比較して開店が遅く閉店が早い。例えば、今は10時開店の店が多いが、せめて9時には開店し、夜は9時まで営業するのが望ましい。 鹿児島市で営業（固定資産税他）している会社から物品を調達してほしい。
--

2. 鹿児島出身者への調査

(1) 調査概要

① 調査目的

市内就職率向上、Uターンの促進など、市内労働者の増加に向けた課題や求められる施策、また、鹿児島市への来訪、消費、投資、知見提供、連携など、関係人口の増加に寄与する魅力、必要な施策、可能性についての、“ひと”の意向を把握することを目的として、鹿児島市出身者へアンケート調査を実施した。

② 調査対象

下記の都道府県に居住する20～50代の鹿児島市出身者

圏域	対象の都道府県
関東圏	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
中京圏	愛知県、静岡県、岐阜県、三重県
関西圏	大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県
福北圏	福岡県

③ 調査方法

インターネットモニター調査

④ 調査期間

令和2年9月19日(土)～9月23日(水)

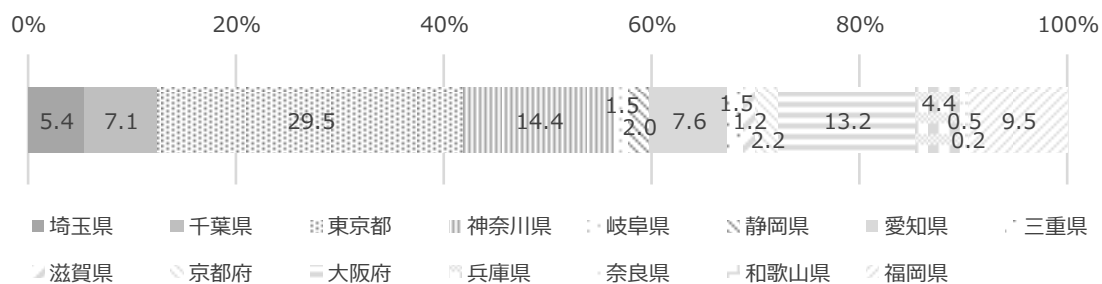
⑤ 回答数

有効回答数：410件

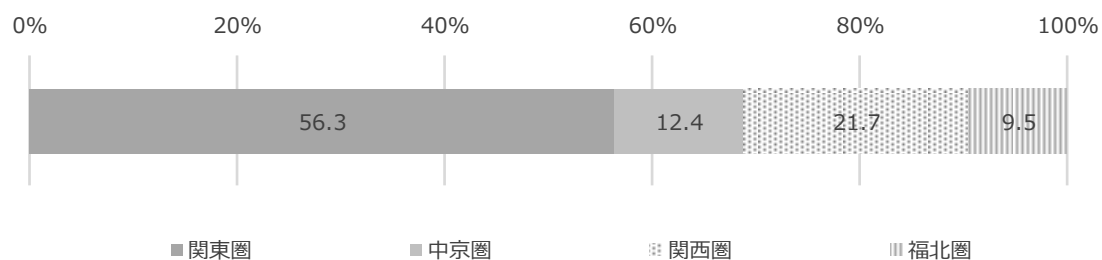
(2) 調査結果

① 回答者属性

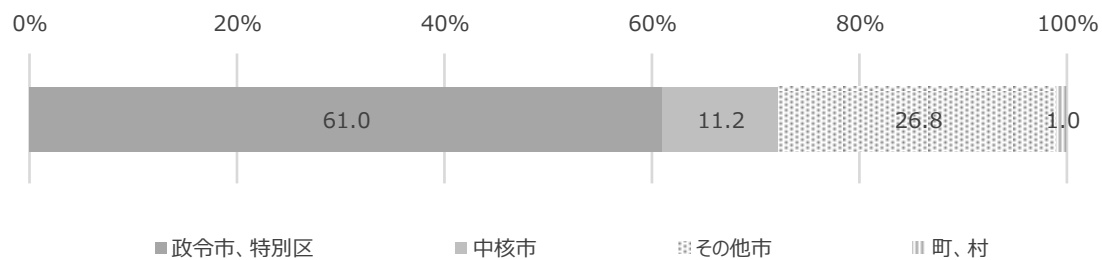
【回答者の居住地-都道府県別(N=410)】



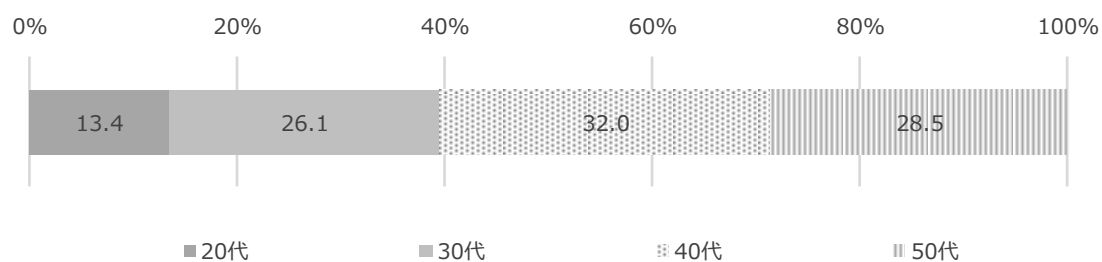
【回答者の居住地-圏域別(N=410)】



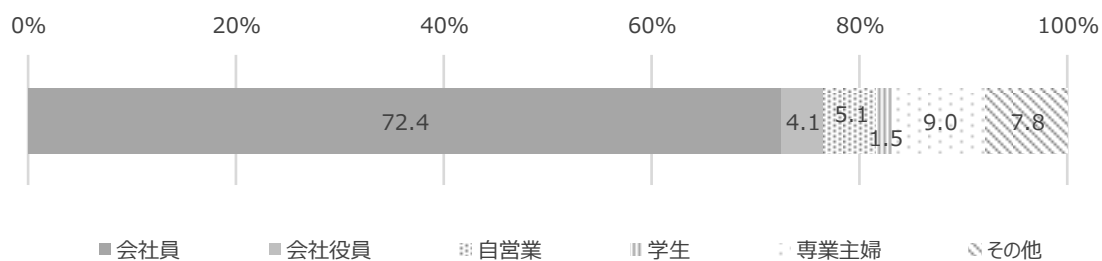
【回答者の居住地-地方自治体別(N=410)】



【回答者の年齢(N=410)】

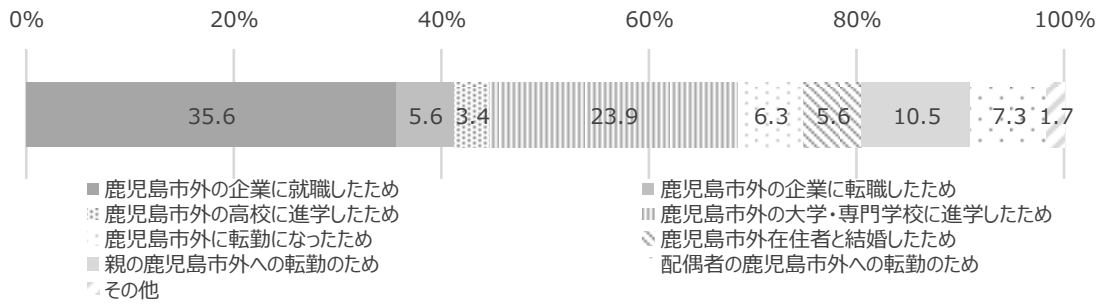


【回答者の職業(N=410)】

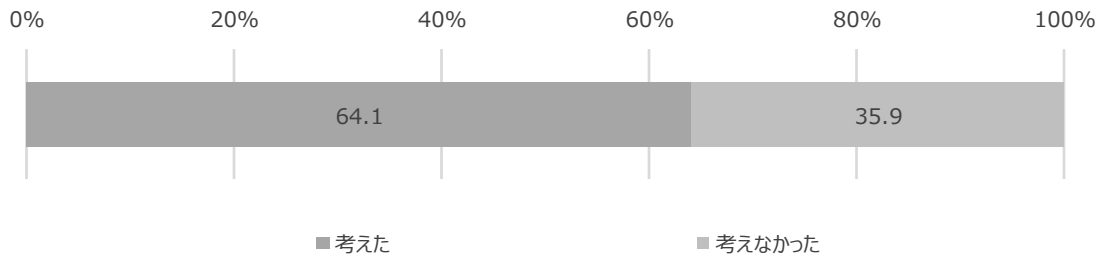


② 鹿児島市外に転居した理由・きっかけ

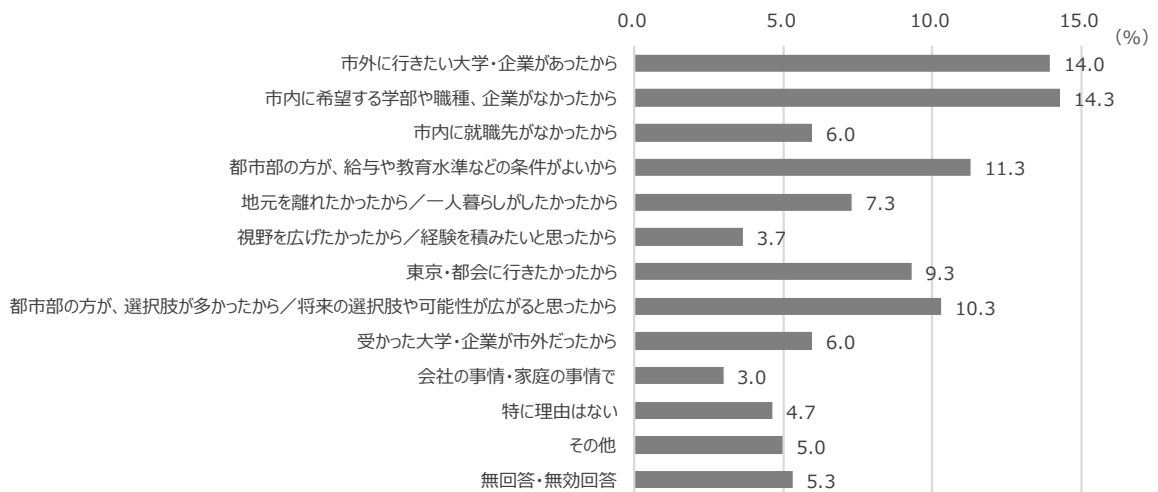
【鹿児島市外に転居した理由・きっかけ(N=410)】



【鹿児島市内の学校・企業への進学・就職・転職を考えたか(N=281)】

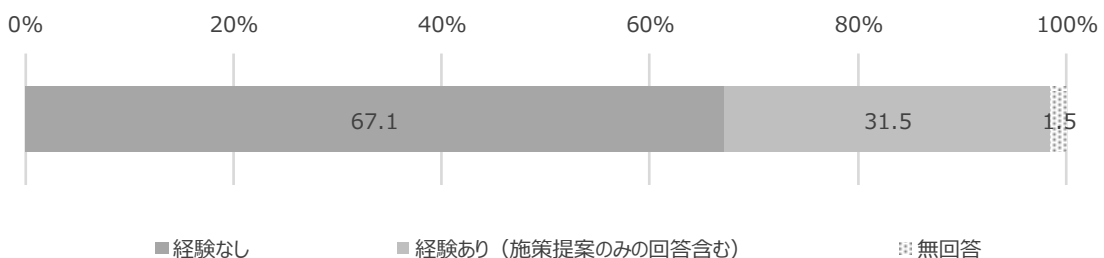


【鹿児島市外に進学・就職・転職した理由(N=281)※自由意見を分類して集計】

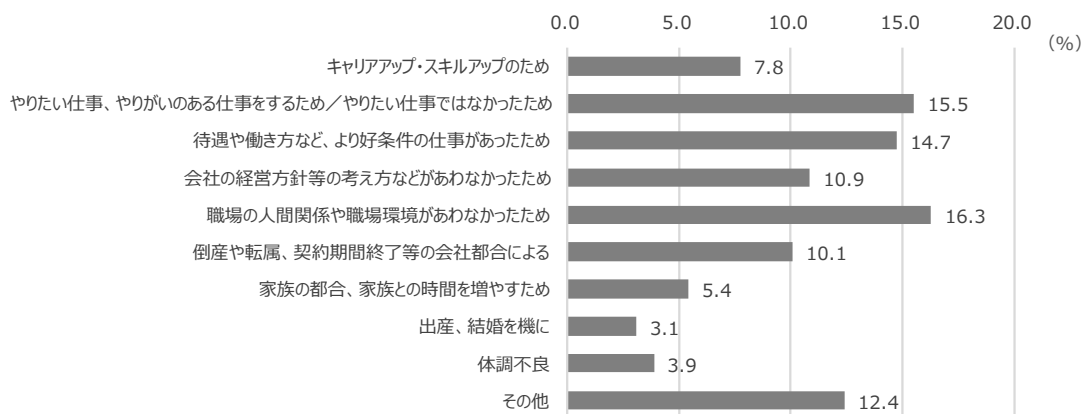


③ 就職後、3年以内の転職・離職

【3年以内の転職・離職の経験の有無(N=410)】



【3年以内の転職、離職の理由(N=129)】

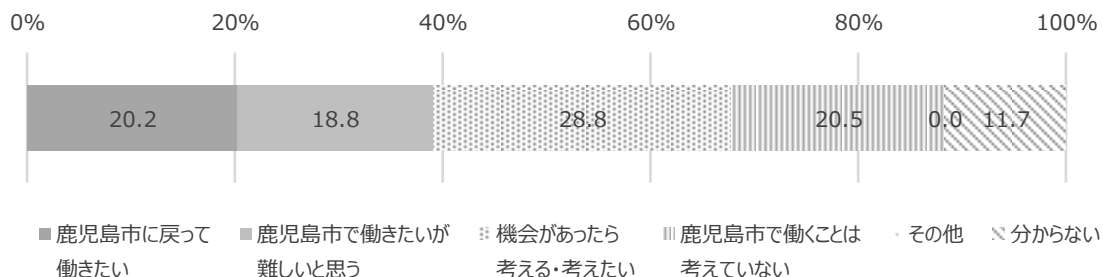


【離職防止や転職にあたって必要だと感じた支援等】

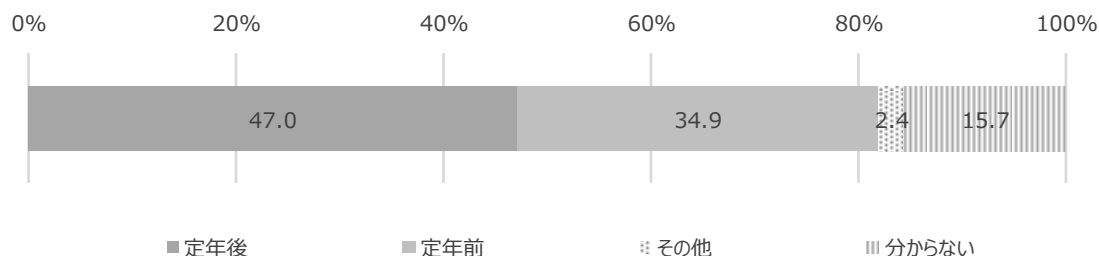
主な回答
<ul style="list-style-type: none"> 公的機関のメンタルヘルス、相談窓口の設置 入社2～3年目の教育のしくみ 希望に応じた就職斡旋、情報が豊富な転職サイト 引っ越し費用や住宅費の補助

④ 鹿児島市への移住(Uターン、Iターン等)への意向

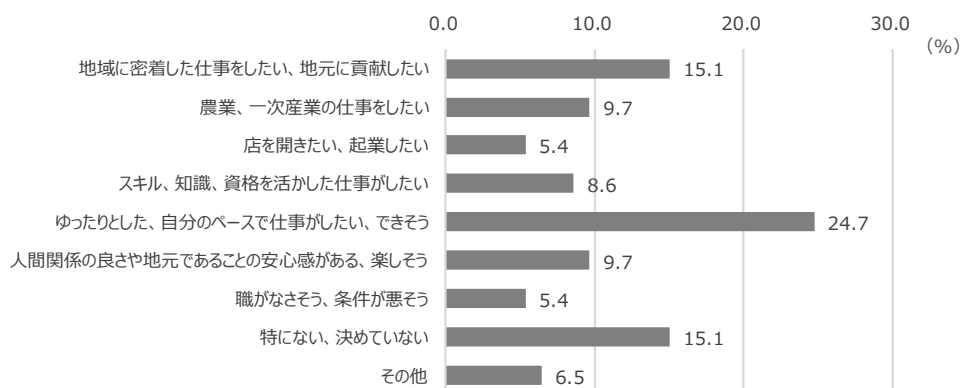
【将来、鹿児島市で働きたいと思うか(N=410)】



【(Uターン意向がある場合)想定しているUターンの時期(N=83)】

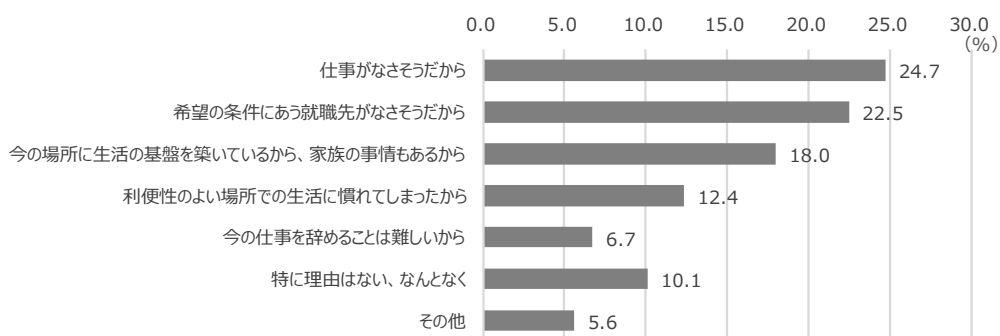


【鹿児島市での働き方や仕事の内容等についてのイメージ(N=83)※自由意見を分類して集計】



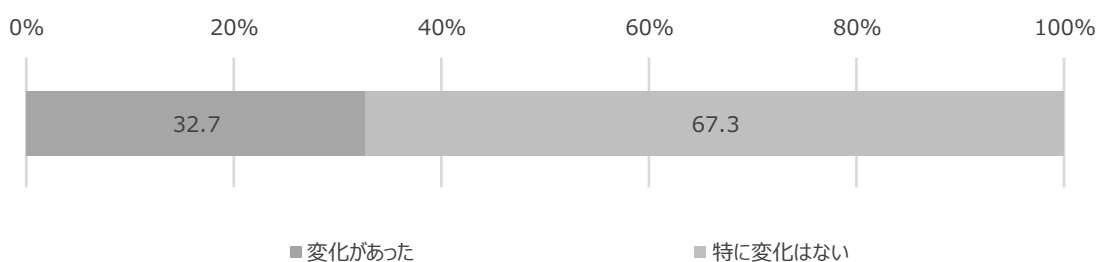
⑤ 鹿児島市で働きたいが難しいと思う理由

【鹿児島市で働きたいが難しいと思う理由(N=77)※自由意見を分類して集計】

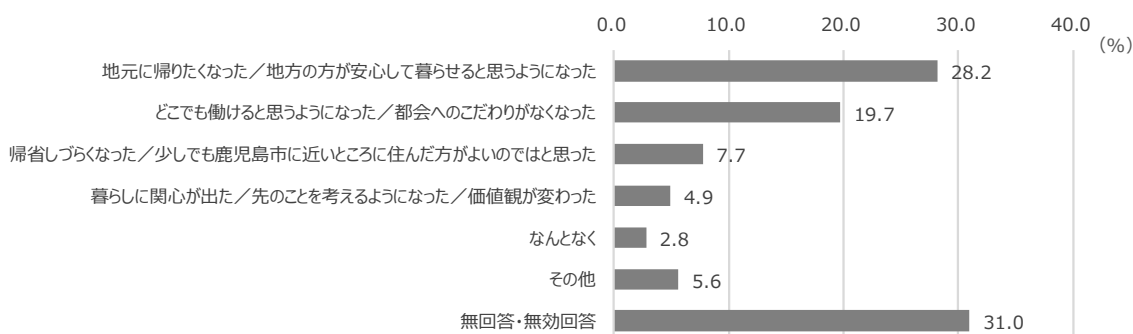


⑥ 新型コロナウイルス感染症による鹿児島市へのUターンに関する意向の変化

【新型コロナによる鹿児島市へのUターンに関する意向の変化(N=410)】

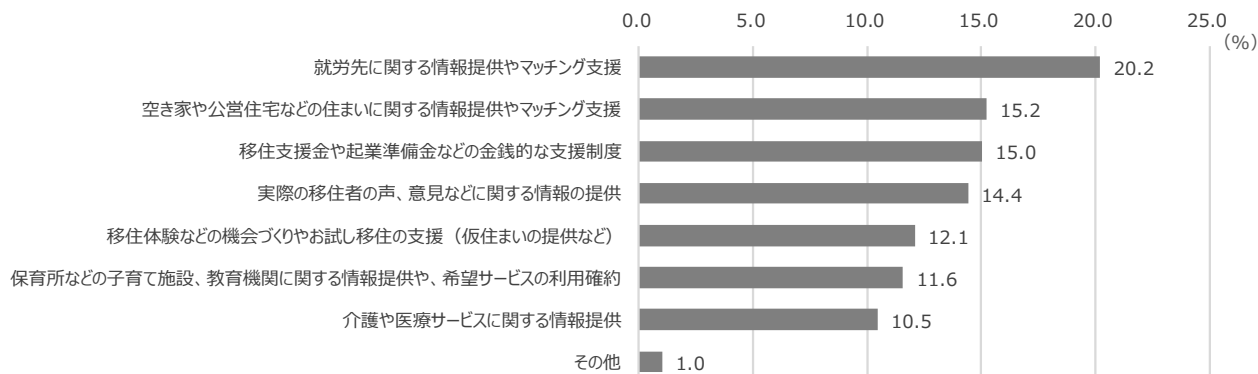


【新型コロナでUターン意向に生じた変化(N=134)】

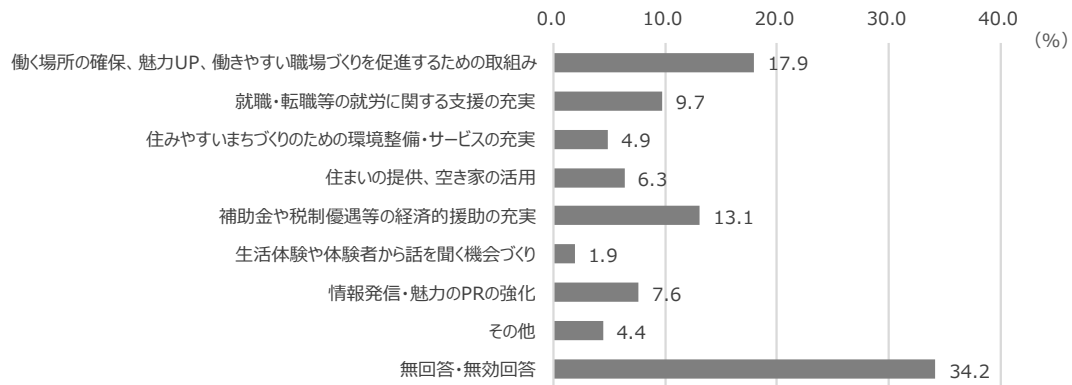


⑦ 鹿児島市への移住促進に向けて必要な取組等

【鹿児島市へのUターン、Iターン等の移住促進に必要なだと思う情報発信や支援等(N=410) 複数回答可】

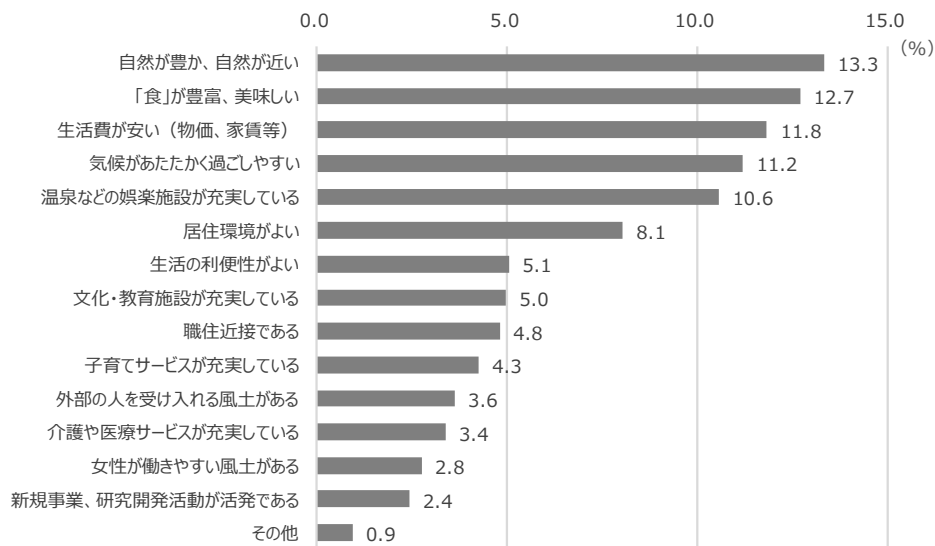


【鹿児島市内での就労を促進するために効果的だと思う取組み(N=410)※自由意見を分類して集計】



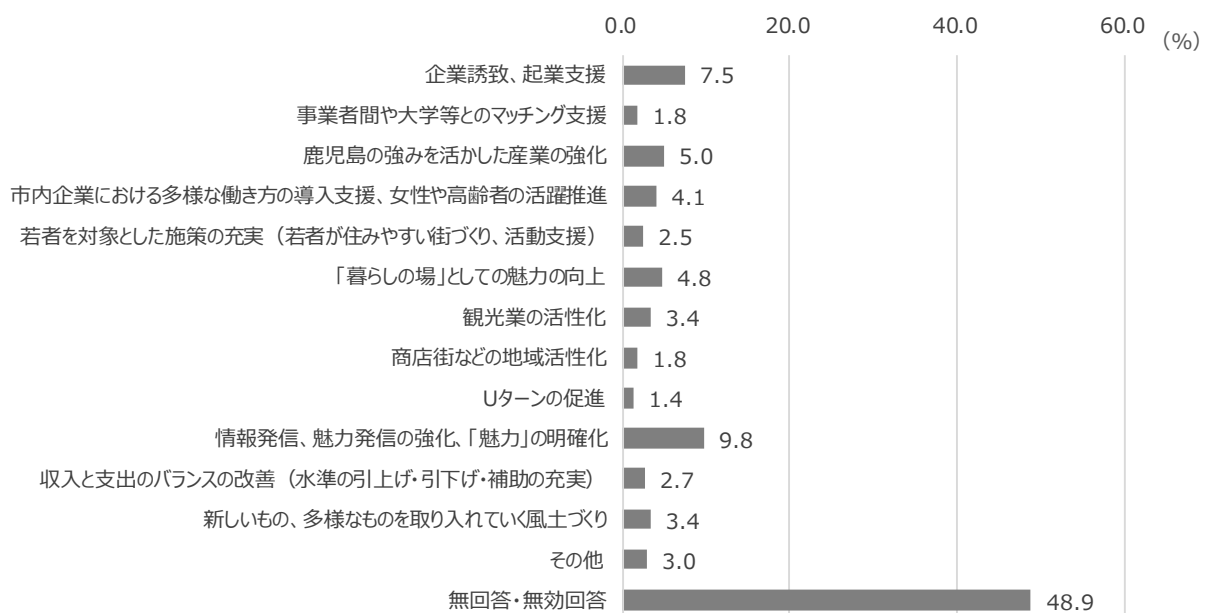
⑧ 鹿児島市のイメージ(魅力・強みだと思うこと)

【鹿児島市のイメージ:魅力・強みだと思うこと(N=410)】



⑨ 鹿児島市内での商工業の活性化に必要なと思う施策

【鹿児島市内での商工業の活性化に必要なと思う施策(N=410)※自由意見を分類して集計】



3. 学生・生徒の就職状況に関する調査

(1) 調査概要

① 調査目的

市内学生・生徒の市内就職率向上に向け、就職に関する学生の意向・関心、市内就職における現状や課題・必要施策等について把握することを目的として、鹿児島市内の大学(大学院)・短期大学・高等専門学校・専門学校・高等学校の就職支援センター(または就職支援担当部署、就職支援担当者等)へアンケート調査を実施した。

② 調査対象

鹿児島市の大学(大学院)・短期大学・高等専門学校(※1)・専門学校・高等学校(※2)

区分	校数
大学(大学院)	3校
短期大学	3校
高等専門学校	1校
専門学校	24校
高校	13校

※1…高等専門学校については、鹿児島市との関わりが強い市外の学校を含む

※2…高等学校については、専門学科のある学校に限る

③ 調査方法

メールあるいは郵送による調査票の送付・回収

④ 調査期間

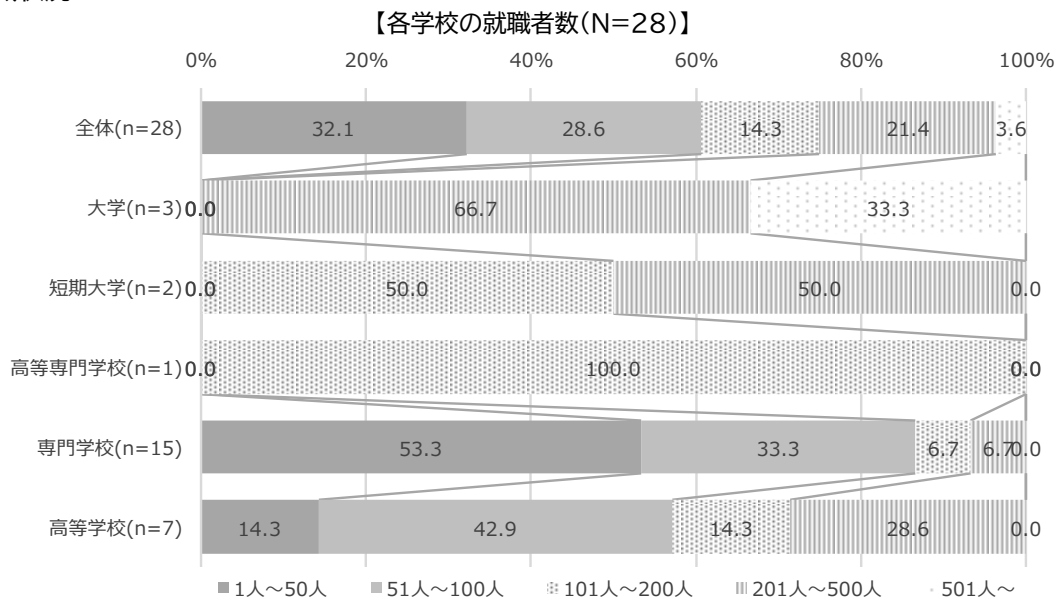
令和2年9月25日(金)～10月30日(金)

⑤ 回答数

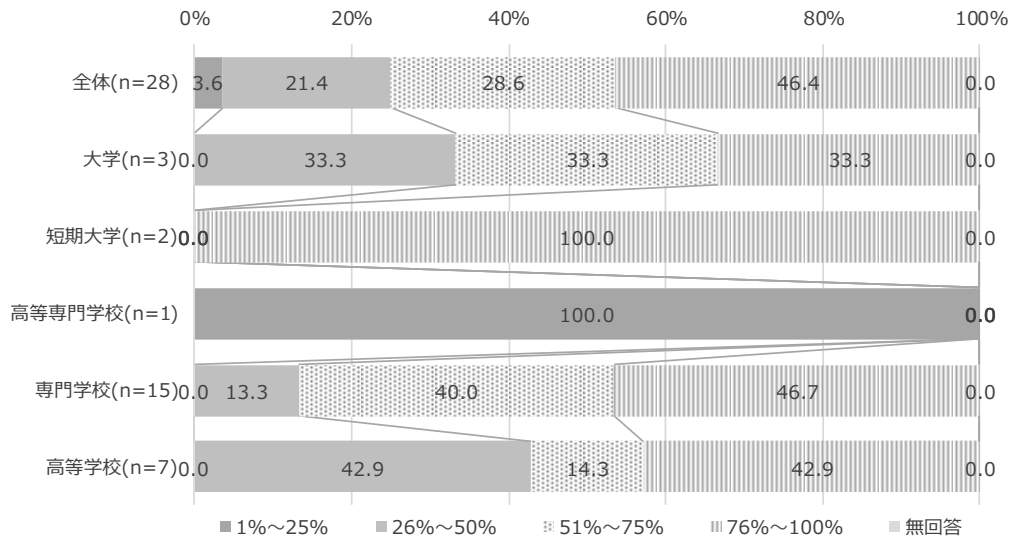
学校種別	配布数	有効回答数	回収率
大学	3	3	100
短期大学	3	2	66.7
高等専門学校	1	1	100
専門学校	24	15	62.5
高等学校	13	7	53.8
計	44	28	63.6

(2) 調査結果

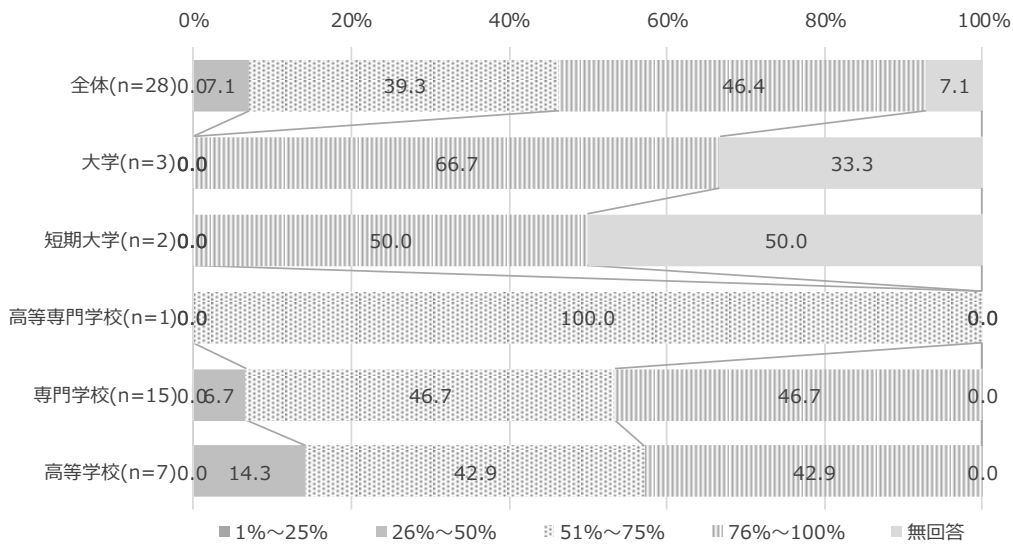
① 就職状況



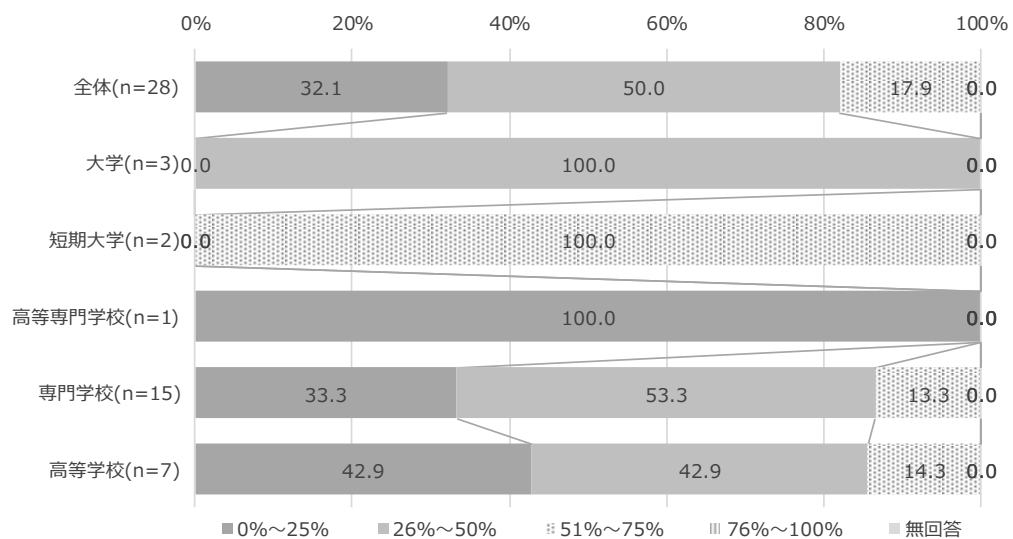
【各学校の就職者における鹿児島県内就職率(N=28)】



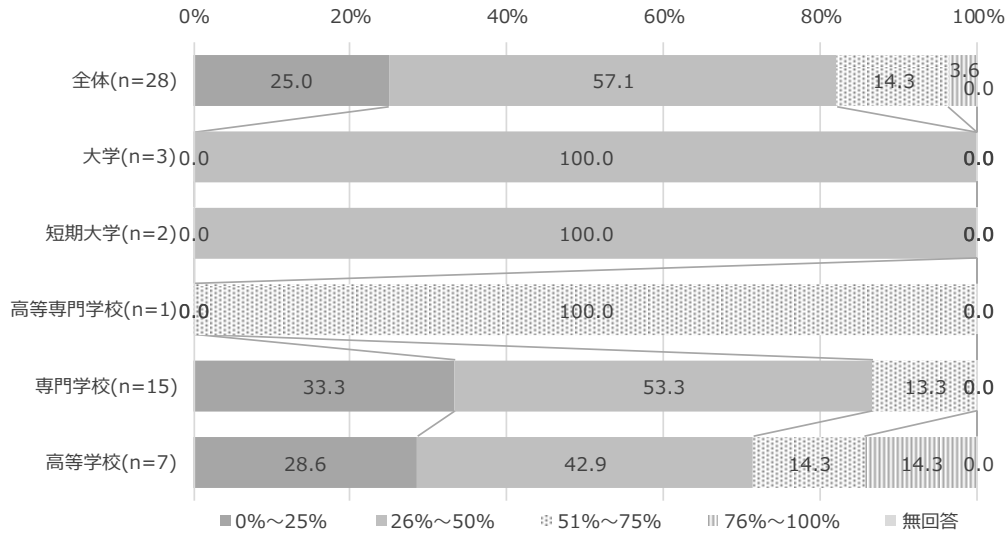
【鹿児島県内就職者における鹿児島市内就職率(N=28)】



【鹿児島県外就職者における九州地方への就職率(N=28)】



【鹿児島県外就職者における首都圏への就職率(N=28)】

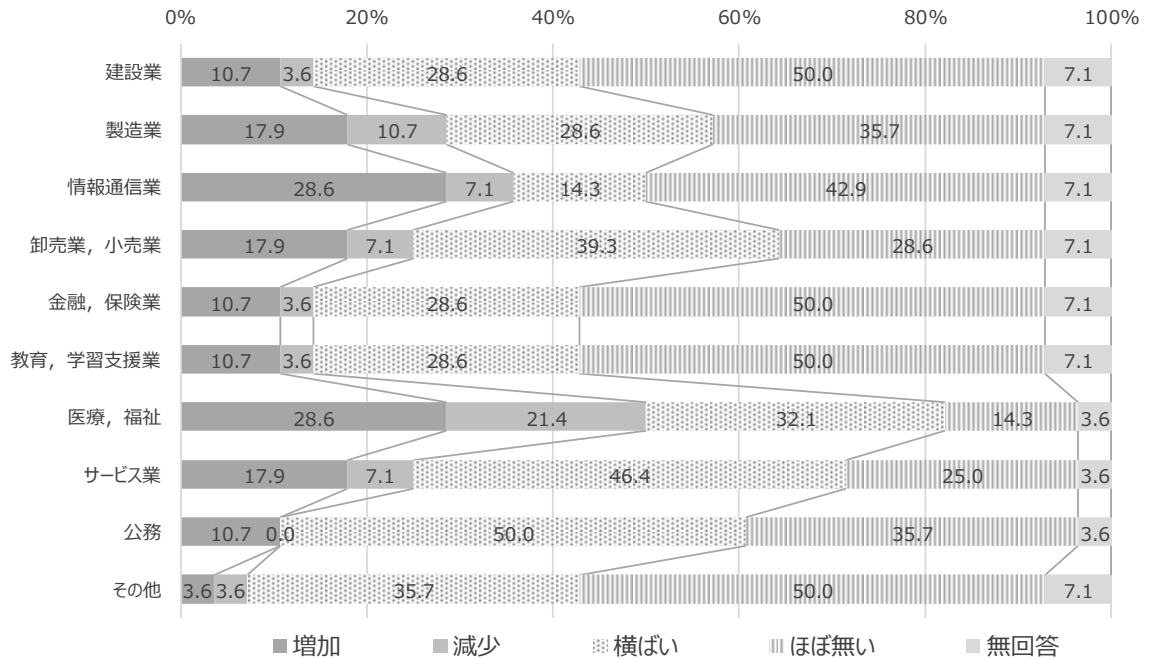


② 就職者の動向

【就職者数が多い業種(第1位~第5位)(N=28)】

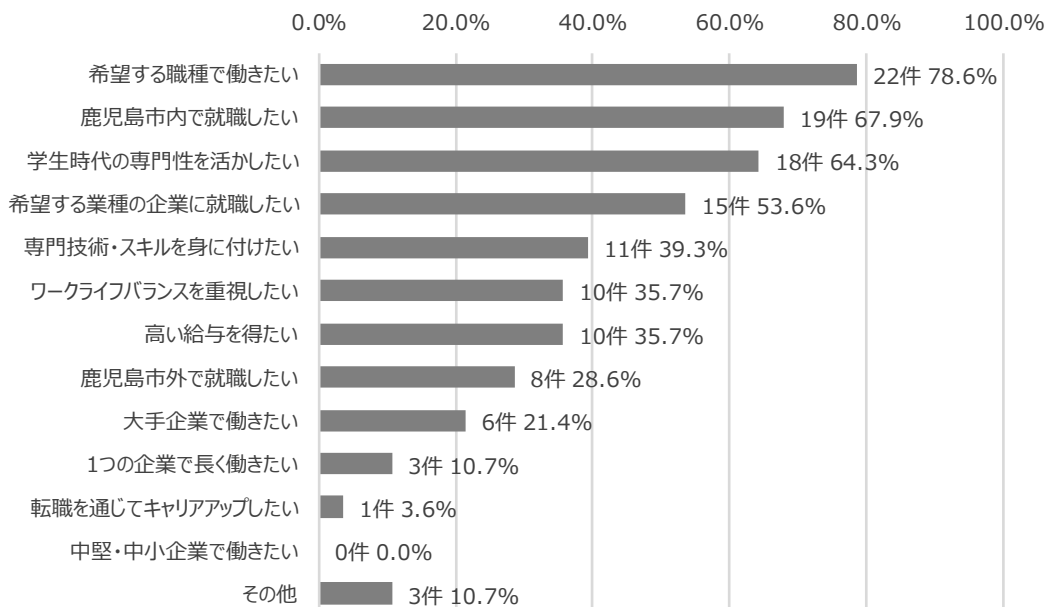
	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
建設業	0	0.0	2	7.1	2	7.1	1	3.6	0	0.0
製造業	6	21.4	0	0.0	5	17.9	2	7.1	1	3.6
情報通信業	2	7.1	1	3.6	1	3.6	1	3.6	1	3.6
卸売業, 小売業	5	17.9	4	14.3	3	10.7	1	3.6	1	3.6
金融, 保険業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	17.9	1	3.6
教育, 学習支援業	1	3.6	2	7.1	0	0.0	1	3.6	1	3.6
医療, 福祉	7	25.0	5	17.9	3	10.7	0	0.0	3	10.7
サービス業	6	21.4	4	14.3	2	7.1	3	10.7	4	14.3
公務	1	3.6	3	10.7	3	10.7	2	7.1	1	3.6
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.6	3	10.7
無回答	0	0.0	7	25.0	9	32.1	11	39.3	12	42.9

【直近5年間における業種別の就職者数の動向(N=28)】



③ 就職に関する学生・生徒の意向・関心

【就職に関して意向・関心が強い事項(N=28) 複数回答可】



【近年の就職に関する意向・関心の変化や傾向】

主な回答

<地元志向の高まり>

- ・ 地元志向が一段と高まっている
- ・ 自宅から企業（配属場所）などの距離を気にする希望者が増えた
- ・ 県内就職をめざし、家から通勤できる職場を希望する学生が増えている
- ・ 基本的には県内志向が強くなってきているが、業種や職種で変わる
- ・ 過去3年間の県外就職者の割合は減少傾向にある

<県外（出身地以外）での就職を希望する学生の増加>

- ・ 県外企業等を受験する学生は多くないが微増（ただし、県外に本社を有する企業の地元採用・地元勤務枠の場合も県外に換算）
- ・ 市内での就職を希望する学生が多いが、希望する業種や職種が少ないために首都圏や福岡を希望する学生が増えている
- ・ 親元を離れて独立して暮らしたい意向の学生が多く、地方出身の学生が鹿児島市内や県外の企業に就職する傾向が見られる

<安定志向、公務員志向の高まり>

- ・ 安定志向の学生が多く、公務員や公立学校教員志望者が多い（コロナの影響もあり直近は顕著）
- ・ 法学部を有することもあり公務員志望者が増えており、中でも国家公務員を目指す学生が増えている
- ・ 安定と世間体を気にする傾向が強く、大きい病院などで働きたがる傾向がある
- ・ コロナ禍で公務員希望学生が更に増えており、都市部より地方での就職を選ぶ学生が増える可能性もある
- ・ 専門性を活かした職種・業種への希望の増加
- ・ 公認心理師・臨床心理士に加えて、近年、精神保健福祉士・養護教諭養成プログラムが増えたことから、専門性を活かした職への希望が増えている

<ワークライフバランス、職場の福利厚生への重視>

- ・ 個人の生活と仕事を両立させる働き方を希望する学生が増えている。特に休日、有休等がしっかりと決められており、実行できる状況を望んでいる
- ・ 給料だけではなく、有給休暇や育児休暇、残業時間等も参考にする生徒が増えた
- ・ 個人の生活と仕事を両立させる働き方を希望する学生が増えている
- ・ 以前は給与が中心であったが、最近は福利厚生や手当がしっかりあるところを気にしている

<その他>

- ・ 業種を問わず、県外であれば九州圏内で福岡県での就職希望者が多い
- ・ 美容師以外の美容関係（エステ、ブライダル、アイラッシュサロン、美容部員）への就職希望者が増加している
- ・ 奨学金の返済もでき、かつ生活できる収入を希望する学生が多い
- ・ 県内の高校生に対する基本給が上がったので、あまり低いところは興味をもたない
- ・ 営利よりも社会貢献がしたい、1つの企業にずっと勤務というより、とりあえず3年から5年は務めたいという傾向が増加しているように思う 等

④ 就職活動支援のために開催しているプログラムや企業情報の提供方法

主な回答
<p><県内企業に関する情報提供、企業説明会等の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の業界研究セミナー、学内個別企業説明会を開催している。また、県内の合説のチラシを学内に掲示や設置、学生へメール通知も行っている 地元企業を集めた合同・個別の説明会 県内・県外とも就職説明会を開催しているが、必ず県内（主に鹿児島市にて経営）美容室の就職説明会から開催するようにしている <p><授業の一環としてのキャリア教育の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 一部科目・ゼミにおいて、就業観や勤労観を明確にするための内容や就業体験、見学・交流等の実地体験等を組み込んで実施 ここ数年で鹿児島市の各部署との連携による課題解決型の事業が急増したことで、鹿児島市の魅力に触れる機会が増えている <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> 3年生5月から年9回の「就職ガイダンス」を開催し、その時期に応じた内容をレクチャー 多様な職種・立場の社会人を招聘する講演会、社長と語る会 学生の希望に合わせて進路支援センターや指導教員による個別相談・各種試験対策勉強会を実施 個別の求人票を学内専用のサイトから学生が閲覧 掲示板に就職先の募集情報を貼り出している 昨年度就職をした卒業生に就職講演をしてもらっている 等

⑤ 企業・経済団体・鹿児島市等に対する要望や連携が可能と考えられること

主な回答
<p><鹿児島市内企業への関心を高める情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> 学生はもとより、その進路や意識に影響を与える学校教員や保護者の目にも鹿児島市内の就職先が魅力的と映る工夫が必要 市内産業の活性化、福利厚生等の改善、ワークライフバランスや男女共同参画意識の向上によるイメージアップ、全般的なブランドカアップ、それらの積極的な情報発信を期待したい 鹿児島県内版業界・企業マップの作成 地区や数校まとめた合同企業説明会などを行ってほしい <p><魅力的な市内就職先の確保・創出></p> <ul style="list-style-type: none"> 鹿児島市内の魅力的な就職先を増やすため、市内産業の活性化を進めてもらいたい 優良な地元の就職先が少ないように感じている。県や市が音頭を取って、優良 IT 企業の誘致を積極的に進めてほしい <p><市内企業と生徒・学生が接する機会の増加></p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍でインターンシップ先の減少や急遽中止が相次ぎ、学生の就業観や視野拡大の機会が減ることによる教育効果やキャリア発達の低下を大変危惧している。市内企業等が積極的に学生と接する機会を増やすことは互いの改善や成長にも役立つので、実現するための方法や支援についてぜひ検討してもらいたい 様々な職業の経営者から新入社員に至るまで、色々な人と対話する機会（人生観や就職に至った経緯などについて話してもらい、質問する形でよいかも）があればよいと思う インターンシップの機会がないので、できれば1ヶ月単位のインターンシップで、アルバイトでは経験できない仕事の楽しさや厳しさを知る機会が欲しい <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> 鹿児島市主催の就職説明会が開催されることになれば、チラシの掲示や設置、学生へのメール通知も行いたい コロナ禍の影響により、今後一般企業求人減少が懸念されることから、鹿児島県内新卒者向けの求人確保をお願いしたい 県外企業に比べて県内企業の求人情報の提供が遅いことから、優秀な学生が県外企業へ流れてしまう傾向が見られる。県内就職希望者を対象にした合同企業説明会の開催を早くできないか 地元企業の給与額向上を支援してほしい 経済団体の人たちに協力してもらい、面接指導の機会をもらいたい 等

⑥ 鹿児島市の就職支援事業に対する評価・要望等

主な回答
<p><高校生ステップアップセミナー></p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生が企業の人たちに会えるよい機会である 今年度は新型コロナもあり、今までと違いかたちでの開催であったが、生徒には非常に刺激になったと感じた 毎年100名位の生徒を参加させてもらっており、大変助かっている 学校外の会場で実施をお願いしたい 等 <p><新就職者激励大会></p> <ul style="list-style-type: none"> 一般的には、新任者やその後の早期の離職を防ぐには、同期や異業種の友人等との交流や社内でのメンター制の整備などが効果的といわれるので、そのようなネットワークや出会いづくりの場があればよいのではないかと 鹿児島市の将来を担う人材としてスタートするに当たり、鹿児島市の魅力をもっと知ってもらい、また地元発展の原動力としての意識付けのためにも良い企画である 市内就職者の励みとなっているので今後も続けてほしい 就職するうえで不安を抱えている生徒も多いと思うので、勇気づけられるよい機会ではないかと 等

⑦ 新型コロナウイルス感染症による学生・生徒の就職活動への影響

学生・生徒にとって悪い影響・変化	学生・生徒にとって良い影響・変化
<ul style="list-style-type: none"> 企業の採用意欲の低下、募集・選考の中止、採用スケジュールの遅れ、採用取り消しの発生 就職支援に関する機会の減少に伴う就職活動の困難化 Web面接等への対応に関する負担、設備・環境の不足 県外での就職活動の制限 その他（ホテルや接客業の就職に不安を感じる等） 	<ul style="list-style-type: none"> 県外企業への就職活動の負担軽減・効率化 就職活動全体の負担軽減・効率化 求人（医療従事者等）の増加 コロナ禍での就職環境の悪化を知り、危機感をもって就職活動に取り組めた 生徒の自主的な取り組みや活動が増えた 企業の履歴書受付や試験日が一ヶ月遅れることにより準備ができた

⑧ 新型コロナウイルス感染症拡大による学生・生徒の就職に対する考え方・意向への影響

主な回答
<p><地元志向の高まり></p> <ul style="list-style-type: none"> 就職後の移動制限により帰省できないことや県外大学進学後の自宅待機などの情報から、就職も進学も地元志向が高まるのではないかと予測しているが、まだ読めない 本人・保護者共に鹿児島県内の就職を検討する学生が過去数年の中で一番多かったという印象を受けている 県外への就職希望を今の時期は保留にして地元で就職をする学生も増えた <p><安定志向、公務員志向の高まり></p> <ul style="list-style-type: none"> 安定志向の学生が多く、公務員や公立学校教員志望者が多い（コロナの影響もあり直近は顕著） 不安な時代に安定志向が高まり、公務員志望度がさらに高まる可能性がある。ただし、難関化や厳しい働き方などへの意識から、受験者は減るかもしれない <p><就職を希望する業種や進路の変化></p> <ul style="list-style-type: none"> リモート対応や業界の将来性などの面で、情報系への関心や人気が高まりつつある 両親の意向で地元で就職したいと希望する学生は増えている。しかし、能力の高い学生の大部分はコロナに関係なく、最先端の技術を習得できる首都圏のIT企業を目指している 接触型の職種の求人が減少されるなど、本人の希望通りとはいかない就職先の選択を強いられる学生たちは不安が大きい 就職環境の悪化などを考え、進学を希望する生徒が増えた <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校を介することなく直接人事担当者とのやり取りが多くなるなど自主的な活動が増えた 県内企業だけでなく県外企業との接点も増え、学生の選択肢が増えた 新型コロナウイルスの感染拡大地域での公務員試験の受験に不安があった等

⑨ 留学生への就職活動(定着)における課題、必要と思う施策(大学・短大のみ)

【留学生の就職状況(令和元年度)(N=5)】

	留学生数	日本での就職者数	うち、鹿児島県内就職者数	うち、鹿児島市内就職者数	うち、鹿児島県外就職者数	帰国者数
合計	82人	4人	3人	1人	1人	10人

【留学生の就職活動(定着)のため実施している支援、今後の課題】

主な回答
<p><現在実施している支援></p> <ul style="list-style-type: none"> 留学生対象就職ガイダンスを年1回開催している。 全学生対象の就職ガイダンス・イベント・就職相談で留学生への対応も可能 留学生を対象とした研修やインターンシップの実施 留学生には個別に留学生用の公的機関や企業、鹿児島大学等のイベントを紹介する形になっている <p><就職活動(定着)における課題・必要な施策></p> <ul style="list-style-type: none"> 留学生が希望する職種と鹿児島県内市内の企業の採用職種がマッチしないことが多い(留学生は研究・技術職を希望する者が多くみられる) 留学生が地元企業を知るための機会の提供 インターンシップ先の斡旋 暮らしやすさと親しみやすさ。大学生活のうちに、日本と鹿児島を好きになり安心して暮らせるとしてもらおうことが、帰国後や友人知人達との交流時に広報官的な役割を果たし、こちらに定着しようと思うことにも繋がるのではないかと期待している。 基本的なマナー、語学力、文化理解の実践的な支援 留学生を採用したい企業と具体的な働き方の情報の発信 本人たちへの就職活動に対する早期の意識・動機付け

4. 商工業関係団体・学識者等ヒアリング調査

(1) 調査概要

① 調査目的

市内商工業の現況を把握するとともに、鹿児島市商工業振興に向けた取組課題・求められる施策等を聴取し、次期「鹿児島市商工業振興プラン」の検討に活用するため、鹿児島市商工業に関わる市関係課、有識者等に個別ヒアリングを実施した。

② 調査対象

市関係課、市関係機関・団体、経済団体・組合、独立行政法人(経済分野)、産学官連携組織、学識者、金融機関、市内事業者

③ 調査方法

ヒアリング調査

(2) 調査結果

聴取した意見を、下記の「分野」と「意見テーマ」の二軸に沿って分類した。

【分野】①～⑯

- | | |
|---------------|--------------------------|
| ①事業継続・経営支援 | ②事業承継 |
| ③付加価値向上・6次産業化 | ④販路拡大・海外展開 |
| ⑤プロモーション戦略 | ⑥企業立地・企業誘致 |
| ⑦IT化 | ⑧クリエイティブ産業創出・クリエイティブ人材確保 |
| ⑨起業・創業 | ⑩イノベーション・新事業 |
| ⑪人材確保・雇用 | ⑫外国人材の受入れ |
| ⑬働き方改革 | ⑭移住・UIJ ターン |
| ⑮産学官連携 | ⑯伝統産業 |

【意見テーマ】(ア)～(エ)

- (ア) コロナの影響について
 (イ) 近年の取組み及び今後の重点施策・事業等について
 (ウ) 鹿児島市商工業振興に向けた取組課題・求められる施策等
 (エ) 鹿児島市の商工業振興施策のあり方・要望等

(ア) コロナの影響について

分野	意見テーマ	(ア) コロナの影響について
①事業継続・経営支援		<ul style="list-style-type: none"> コロナの影響により、多くの中小企業が厳しい状況にある。資金繰り支援としては、中小企業融資制度の経営安定化資金(危機関連保証)を特に活用している。(市関係課) 業種業態によって影響は異なるが、鹿児島は一次産品産地ということもあり、小売・飲食が大きな影響を受けている。(金融機関)
②事業承継		<ul style="list-style-type: none"> 売上減や資金繰りの厳しさから、後継者に引き継げる状況ではないという認識が強まっている。事業承継支援事業も、一時中断しているケースもある。(市関係機関・団体)
③付加価値向上・6次産業化		<ul style="list-style-type: none"> 農商工連携に関して関係者を集めたシンポジウムを開催していたが、コロナの影響もあり現在は止まっている。(経済団体・組合)
④販路拡大・海外展開		<ul style="list-style-type: none"> 外食産業の需要減によって特に農林水産物の輸出に影響を受けている。(独立行政法人) 国内の地域商社や海外のバイヤーとの商談会を対面で実施できなくなった。オンライン商談では商品を手にとってもらえないデメリットがある。(独立行政法人)
⑤プロモーション戦略		<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍をきっかけとして EC サイトを立ち上げる事業者も増えているが、プロモーションについて十分に考えられていない場合が多い。(市内事業所)
⑥企業立地・企業誘致		<ul style="list-style-type: none"> 企業立地の取組として昨年度までは企業訪問を行っていたが、コロナの影響で現在はオンラインでの面談等を行っている。(市関係課)
⑦IT化		<ul style="list-style-type: none"> コロナの影響もあり、ネット販売・直販に取り組もうとする農業者が増えている。(市関係課) コロナを背景とした IT 投資等の相談は特に増えていない。(経済団体・組合) これまでは IT 化に取り組まなくても問題なく経営できていた事業所も、その必要性を感じているのではないかと。(金融機関)
⑧クリエイティブ産業創出・クリエイティブ人材確保		<ul style="list-style-type: none"> クリエイティブ人材誘致の取組みとして、お試し移住イベントや、移住に関するセミナーを開催している。(市関係課)

⑨起業・創業	<ul style="list-style-type: none"> 起業・創業の機運がコロナの影響を受けて減退している印象は無く、一定数関心の高い方がいる状況が続いている。(市関係機関・団体) 県外企業家の WEB 講演会を実施するなど、県外のキーマンとのマッチングの機会が広がった。(市関係機関・団体)
⑩イノベーション・新事業	<ul style="list-style-type: none"> 創業・新分野創出に関する補助金の利用は、前年度より増えている。(市関係機関・団体) コロナ後の新しい生活様式に合わせた対応、ビジネスモデルの変革が求められている。(経済団体・組合)
⑪人材確保・雇用	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援を必要とする人の数は、コロナ以前と大きな変化はないが、今後影響が顕在化するおそれがある。(市関係課) 人口減少による人手不足、後継者不足など、以前から存在する問題がコロナ禍によって顕在化している状況にある。(経済団体・組合)
⑫外国人材の受入れ	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により県外の人や外国人を雇用することに忌避感のある事業所が多い。(市内事業所)
⑬働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> IT 化の遅れから、コロナ禍下においてもテレワークやオンライン会議等の ICT を活用した柔軟な働き方は広がっていない。(経済団体・組合)
⑭移住・UIJ ターン	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍に伴う社会変化により、リモートワークなどの新たなタイプの U ターンが今後増えていく可能性がある。(経済団体・組合)
⑮産学官連携	<ul style="list-style-type: none"> 移動の制限や自粛により、産学連携の主要なフィールドである離島部に訪問しづらくなった。(産学官連携組織)
⑯伝統産業	<ul style="list-style-type: none"> 物産展に参加し、そこで物を売ったり、PR をしたりしていたが、対面での販売機会の確保が難しくなった。(市関係課)

(イ) 近年の取組及び今後の重点施策・事業等について

分野	意見テーマ	(イ) 近年の取組み及び今後の重点施策・事業等
①事業継続・経営支援		<ul style="list-style-type: none"> 既に融資を受けた事業者が、今後さらに厳しい経営状況になることも考えられるため、支援策について検討する必要がある。(市関係課) コロナの影響を受けて融資等の資金繰り支援を受けた事業所のフォローが今後重要となる。(金融機関)
②事業承継		<ul style="list-style-type: none"> 今後、事業承継のサポートにおいても組合等の団体が役割を持つようになるのではないかと考えている。(経済団体・組合) 地域の金融機関として、今後事業承継関連(廃業・MA など)での支援の役割は大きくなると考えている。(金融機関)
③付加価値向上・6次産業化		<ul style="list-style-type: none"> 食品関連産業等の地域産業とクリエイティブ産業をマッチングさせる取組を実施している。(市関係課) 6次産業化に関する国や県の支援メニューの周知や、研修等を実施しており、市内でも成功事例がみられる。(市関係課)
④販路拡大・海外展開		<ul style="list-style-type: none"> 海外展開を考えている企業への助言・相談、海外商談会への出展支援や外国語の広告作成への助成等の事業を実施。(市関係課) 海外取引に関する事業者向けセミナーや、海外のバイヤーとの商談会を実施。(独立行政法人)
⑤プロモーション戦略		<ul style="list-style-type: none"> 地域の事業者向けにデザインやプロモーションの重要性を認識してもらうための取組みが今後も重要である。(市関係課)
⑥企業立地・企業誘致		<ul style="list-style-type: none"> 県外の展示会などに参加し、鹿児島県の PR、企業立地の実績、企業立地に関する補助制度等の説明を行っている。(市関係課)
⑦IT 化		<ul style="list-style-type: none"> 各企業における IT 活用や生産性向上に向けた課題を分析・提案する事業を実施しているが、利用者は少ない。IT 化支援のニーズは今後も大きくなると思われる。(経済団体・組合)
⑧クリエイティブ産業創出・クリエイティブ人材確保		<ul style="list-style-type: none"> mark MEIZAN を拠点として、クリエイティブ産業創出、クリエイティブ人材の育成に取り組んでおり、多様な人材が集まりつつある。(市関係課)
⑨起業・創業		<ul style="list-style-type: none"> 連携・協働する市内外の企業とのネットワークが広がってきている。また、県外は東京を中心に、鹿児島県のファンド、エンジェルとのネットワークも形成されてきた。(市関係機関・団体)
⑩イノベーション・新事業		<ul style="list-style-type: none"> 創業・新分野創出に関する補助金の利用は、食品(半数以上)、健康・医療(健康食品)の件数が増加傾向にある。(市関係機関・団体)
⑪人材確保・雇用		<ul style="list-style-type: none"> 就職を目指す高校生を対象としたセミナーを実施している。3年以内の離職者が多く、企業と就職希望者のミスマッチを懸念。(市関係課) 若い世代は東京志向が強く、若者の流出が大きな課題である。(市関係課)
⑫外国人材の受入れ		<ul style="list-style-type: none"> 技能実習生受入を目的とした組合の設立が増加傾向にあり、設立の支援や、運営状況の管理を行っている。(経済団体・組合) 留学生と企業のマッチング事業を実施しているが、ミスマッチが課題。(市内事業所)
⑬働き方改革		<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスに関する企業への啓発を実施している。しかし、積極的に手を上げる企業は少ない。(市関係課)
⑭移住・UIJ ターン		<ul style="list-style-type: none"> クリエイティブ人材をターゲットとし、移住を促進してきたが、実際に移住に繋がった例は限られている。(市関係課)
⑮産学官連携		<ul style="list-style-type: none"> 地域と大学の研究者とマッチングさせることで、地域課題解決と研究の両立を図っている。(産学官連携組織) 大学との連携も進んできており、学生を対象として中小企業について知ってもらう出前講座を開催している。(経済団体・組合)
⑯伝統産業		<ul style="list-style-type: none"> 産地組合への支援を実施。産業振興施設を活用した技術継承や理解促進のための育成事業に対する支援を行っている。(市関係課)

(ウ) 鹿児島市商工業振興に向けた取組課題・求められる施策等

分野	意見テーマ	(ウ) 鹿児島市商工業振興に向けた取組課題・求められる施策等
①事業継続・経営支援		<ul style="list-style-type: none"> 支援メニューが多岐にわたり、制度利用者にとって分かりづらい状況にあるため、国、県、市の様々な制度について、一元的に相談することのできる場が必要である。(市関係課) 初歩的な経営知識が不足している経営者が多く、知識段階に応じた研修等を実施することで育成を進める必要がある。(市関係機関・団体)
②事業承継		<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍以前から多くの事業所が抱えている課題が事業承継である。(経済団体・組合) 地域になくはない業種業態もあるため、M & A 等の方法で残していくことも考えなければならない。(経済団体・組合)
③付加価値向上・6次産業化		<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島の基幹産業の一つである食品関連産業の付加価値が小さいことが依然として課題であり、今後も取組が求められる。(市関係課) 市内の異業種事業所や農業者が交流・連携するための場が求められる。(市関係課) 食品加工製造業を核に ICT を活用し、第一次産業・第三次産業との結びつきを強めることが重要である。(学識者)
④販路拡大・海外展開		<ul style="list-style-type: none"> 海外取引に関する経験・ノウハウを持つ事業者も数社あるが、市内事業者全体では、海外展開に対して消極的な事業者が依然として多いことが課題。(独立行政法人) 海外展開の際に利用することのできる補助金を探している事業者は多く、資金面のサポートに対する需要は大きいと思われる。(独立行政法人)
⑤プロモーション戦略		<ul style="list-style-type: none"> 多くの企業がプロモーションを苦手とし、商品やパッケージなどのデザインも地味であり、「外に売っていく」という意識が弱い。(経済団体・組合) 多くの企業で、商品をどのように伝えて、どのように売っていくのかという視点が欠けている。(市内事業所)
⑥企業立地・企業誘致		<ul style="list-style-type: none"> 企業立地は自治体間の競争であるため、他の自治体と比べたときの鹿児島の強みを考え、PR する必要がある。(市関係課) 谷山の金属団地などの工業団地の老朽化が進んでいる。県・市協働で更新や活用に取り組む必要があるのではないかと。(市関係機関・団体)
⑦IT化		<ul style="list-style-type: none"> 情報・クリエイティブ分野では全方向的に人材が不足していると感じる。(市関係機関・団体) 世代交代が進むとともに、IT化に関する意識も向上しつつあるが、デジタルの環境整備やその活用は、他の地域と比べて遅れている。(経済団体・組合)
⑧クリエイティブ産業創出・クリエイティブ人材確保		<ul style="list-style-type: none"> 一次産業を支援するサービス・ビジネスなど、鹿児島だからこそできる IT・クリエイティブ分野のビジネスは多くあると思う。(市関係機関・団体) システムエンジニア等の IT 技術を高めるためのセミナーや研修、交流の機会が必要(市関係機関・団体)
⑨起業・創業		<ul style="list-style-type: none"> 創業資金の融資支援制度は既に設けられているが今後もさらに充実させるべき。(市関係課) 若者の起業マインドの醸成、起業しやすい環境づくりに取り組むべきである。(経済団体・組合)
⑩イノベーション・新事業		—
⑪人材確保・雇用		<ul style="list-style-type: none"> 県内の大学からのインターン受入れ依頼に対し、各企業に受入れを依頼しているが、実際に受け入れる企業は少ないのが現状である。(経済団体・組合) 鹿児島に仕事がない、給料が低いということを学生からよく聞いており、若者の定着に向けた課題である。(学識者)
⑫外国人材の受入れ		<ul style="list-style-type: none"> 単なる労働力の確保ではなく「高度人材の鹿児島への定着」という視点が必要。(市関係課)
⑬働き方改革		<ul style="list-style-type: none"> 特に中小企業はワークライフバランスへの意識がまだ低く、意識改善が必要。(市関係課)
⑭移住・U/IJ ターン		<ul style="list-style-type: none"> Uターン者の雇用については県のプロフェッショナル人材事業があるが、あまり使われていないのが現状である。(経済団体・組合)
⑮産学官連携		<ul style="list-style-type: none"> 市内商工業事業者や大学研究室等が共同プロジェクトを立ち上げるような流れができるとよい。(市関係課) 鹿児島の強みは、大学があり、そこに通う学生がいることである。学生と地域のつながりをつくる取組が重要である。(産学官連携組織)
⑯伝統産業		<ul style="list-style-type: none"> 伝統産業はクリエイティブ分野との連携・融合により、新しい商品づくりやプロモーションの方法につながる可能性がある。(市関係課)

(工) 鹿児島市の商工業振興施策のあり方・要望等

分野	意見テーマ	(工) 鹿児島市の商工業振興施策のあり方・要望等
①事業継続・経営支援		<ul style="list-style-type: none"> 企業経営は単純なものではなく、課題が特定の箇所だけにあるわけではない。根本的な経営改善に繋がられるような、総合的な経営支援サービスを提供できる体制があると良い。(市内事業所)
②事業承継		<ul style="list-style-type: none"> 円滑な事業承継には、事業者サイド・経営者の「ギリギリまで頑張る」という意識の変革が必要であり、そのためには金融機関だけでなく、市や関係団体からのアプローチも重要である。(金融機関)
③付加価値向上・6次産業化		<ul style="list-style-type: none"> スモールビジネス的な形も6次産業化のあり方の一つとして重要である。(市関係課) 鹿児島市商工業の方向性として、質の高い製品やサービスを生み出し、それに合った価格で販売することを目指すべき。(市関係課)
④販路拡大・海外展開		<ul style="list-style-type: none"> どのような商品をどのような地域をターゲットとして押し出していくのか、ある程度の「選択と集中」が必要。(市関係課) 市としても、市内事業者の海外取引拡大に向けた啓発や育成に取り組む必要がある。(独立行政法人) 商談会出展の金銭的支援があると中小企業でも出展しやすくなる。(金融機関)
⑤プロモーション戦略		<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島市全体として戦略的なブランディングを行っていく必要がある。(市内事業所)
⑥企業立地・企業誘致		<ul style="list-style-type: none"> 事業所や工場の市外流出を食い止めるため、市内周辺部へ製造業団地等を造成し、工業用地を確保することも必要ではないか。(市関係機関・団体) 全国的にも実質賃金さがり続ける状況で、労働集約型の事業所を誘致していくことを続けるかどうか、判断が求められる。(学識者)
⑦IT化		<ul style="list-style-type: none"> 今後10年はデジタル化が大きく進展するであろうことを踏まえた施策が必要。(経済団体・組合) 鹿児島はITインフラの整備が遅れているからこそITへの抜本的な投資を行うチャンスがあるという見方もできる。(金融機関)
⑧クリエイティブ産業創出・クリエイティブ人材確保		<ul style="list-style-type: none"> クリエイティブ人材と連携しながら、様々な地域課題を解決するまちを目指したい。(市関係課) 県人会など、県外の鹿児島市と縁のある人との関係づくりを行い、県外人材の連携・サポートが強化されることが期待される。(市関係機関・団体)
⑨起業・創業		<ul style="list-style-type: none"> 創業促進は新たな雇用の創出にも繋がるため、働く場の確保という観点でも創業支援の取組みは重要である。(市関係課) 若い世代に創業マインドを持ってもらうためには、地域とのネットワークを持つ市が主体となってアプローチする必要がある。(金融機関)
⑩イノベーション・新事業		<ul style="list-style-type: none"> —
⑪人材確保・雇用		<ul style="list-style-type: none"> 若い世代の力を活用すべきであり、委員会等の委員にも入れてはどうか。公募枠に学生枠をつくり参加してもらうことで地元に残ろうという想いにつながるのではないか。(経済団体・組合)
⑫外国人材の受入れ		<ul style="list-style-type: none"> 県内大学の留学生などを積極的に組み込み、工業系の高度人材確保も今後進められると良い。(市関係機関・団体)
⑬働き方改革		<ul style="list-style-type: none"> —
⑭移住・UIJターン		<ul style="list-style-type: none"> 移住支援制度については、対象となる転入者の条件(世帯の捉え方等)が厳しすぎると感じる。より柔軟な制度運用が必要。(市関係課) 一度市外に修行に出て、家業を継ぐために戻ってくることも一つのあり方である。(経済団体・組合)
⑮産学官連携		<ul style="list-style-type: none"> 大学が地域で実習を行う場所として「実験商店街」をつくり、生産した農林水産物の販売まで実習できるようにしてはどうか。(産学官連携組織) これまでの「産学連携」は理工系中心となっていたが、理工系以外も含めた幅広い分野の人的資源を地域内に還流させるべき。(学識者)
⑯伝統産業		<ul style="list-style-type: none"> 伝統産業とクリエイティブ分野の連携を推進するために、部署間・事業間連携を促進する必要がある。(市関係課)

5. 鹿児島市の地域経済構造に関する分析

(1) 調査概要

① 調査目的

次期「鹿児島市商工業振興プラン」の策定に向けて、公的統計等の資料を用いて、本市商工業の現状に係る基礎的資料の整理及び地域経済構造の分析を行った。

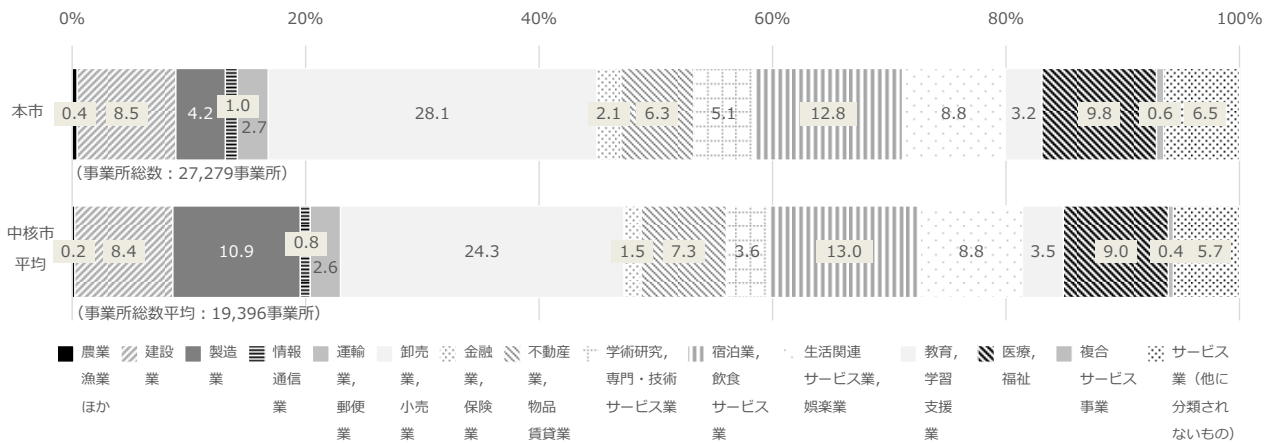
② 調査方法

公的統計調査結果の整理・分析

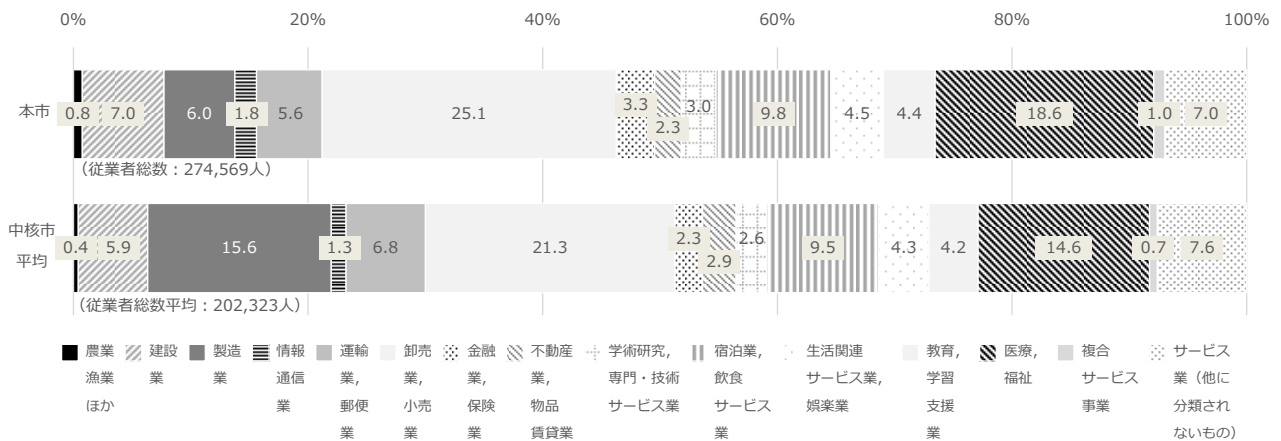
(2) 調査結果

① 本市の地域経済構造

【本市・中核市平均の事業所数の割合(民営)】



【本市・中核市平均の従業者数の割合(民営)】



【本市の事業所数・従業者数の増減(H24・H28年)(民営)】

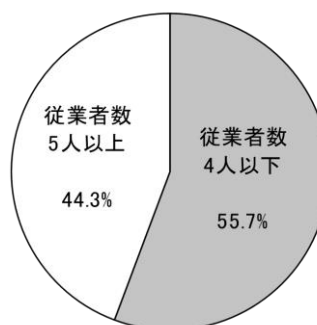
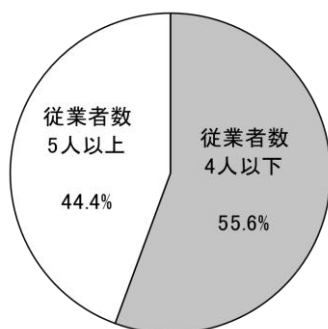
	事業所数			従業者数		
	平成24年	28年	(増減)	平成24年	28年	(増減)
A~R 全産業 (S公務を除く)	27,634	27,279	△ 355	277,726	274,569	△ 3,157
A 農業, 林業	74	71	△ 3	517	477	△ 40
B 漁業	15	11	△ 4	225	160	△ 65
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	7	1	43	70	27
D 建設業	2,414	2,308	△ 106	19,401	19,092	△ 309
E 製造業	1,276	1,155	△ 121	18,587	16,588	△ 1,999
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	27	10	1,063	1,409	346
G 情報通信業	316	281	△ 35	6,115	5,040	△ 1,075
H 運輸業, 郵便業	773	724	△ 49	16,985	15,383	△ 1,602
I 卸売業, 小売業	7,982	7,673	△ 309	69,012	68,866	△ 146
J 金融業, 保険業	587	566	△ 21	8,748	8,936	188
K 不動産業, 物品賃貸業	1,768	1,706	△ 62	6,915	6,270	△ 645
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,360	1,392	32	8,814	8,103	△ 711
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,587	3,484	△ 103	29,367	26,896	△ 2,471
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,435	2,397	△ 38	15,075	12,284	△ 2,791
O 教育, 学習支援業	899	862	△ 37	12,238	12,087	△ 151
P 医療, 福祉	2,165	2,677	512	43,242	51,188	7,946
Q 複合サービス事業	173	166	△ 7	1,607	2,619	1,012
R サービス業 (他に分類されないもの)	1,787	1,772	△ 15	19,772	19,101	△ 671

資料:総務省・経済産業省「平成 24・28 年経済センサス-活動調査」

【本市・中核市平均の従業者数 4 人以下の事業所の比率】

<本市>

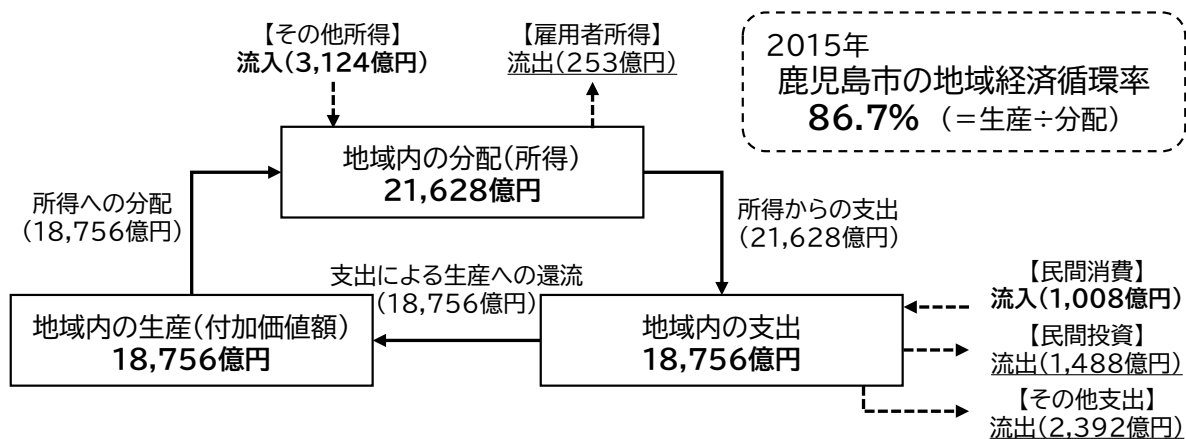
<中核市平均>



資料:総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

② 本市の地域経済循環率

「地域経済循環率」…地域内の生産(付加価値額)を地域内の分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示す指標の1つ。この値が低いほど、他地域から流入する所得に対する依存度が高い。鹿児島市の地域経済循環率(2015年)は、86.7%となっている。



資料:「RESAS(地域経済分析システム)-地域経済循環図-」鹿児島市データを加工して作成。
(<https://resas.go.jp/regioncycle/#/map/46/46201/2/2015>)令和 3 年 12 月利用

II. 鹿児島市商工業振興プランの策定経過

1. 策定体制

策定にあたっては、学識経験者、経済団体、関係機関、行政、公募市民で構成される鹿児島市商工業振興プラン策定委員会を設置し、協議及び検討を行った。

あわせて、本市商工業各界の実務者の視点から、本市商工業振興に関する問題点・課題・将来像・方策について自由闊達に意見を交わし、その成果を鹿児島市商工業振興プラン策定委員会等での検討に活用すること、また、将来のプラン推進の担い手としての実務者・関係者のネットワークを形成することを目的とし、ワーキンググループを設置し、協議及び検討を行った。

2. 策定委員会、ワーキンググループの開催経過

(1) 策定委員会の開催経過

開催日	会議	協議内容
令和3年7月9日	第1回 策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ■鹿児島市商工業振興プラン構成案について ・商工業振興のシナリオ・目指す将来像及び施策の柱について ・プランの実効性を高める仕組み（PDCA）方針について
令和3年8月 （新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催により実施）	第2回 策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ■鹿児島市商工業振興プラン素案について ・商工業振興プランの施策体系・取組内容等について ・プランの実効性を高める仕組み（PDCA）の運用について
令和3年11月18日	第3回 策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ■鹿児島市商工業振興プラン最終案について ・パブリックコメントの結果・反映内容について

(2) ワーキンググループ会議の開催経過

開催日	会議	協議内容
令和2年11月25日	第1回 ワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ■鹿児島市の商工業の現在～将来の問題点・課題に関するグループディスカッション 【ディスカッションテーマ】 ①人材（雇用・就労・育成など） ②経営強化（情報化・経営基盤・事業承継など） ③起業・創業（スタートアップ・誘致など） ④イノベーション（事業革新・共創・連携など）
令和3年1月 （新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催により実施）	第2回 ワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ■鹿児島市の商工業の将来像と展開シナリオ ・第1回会議におけるグループディスカッションを踏まえた、鹿児島市商工業の「目指す状態及び政策の方向性（素案）」に関する検討

3. 鹿児島市商工業振興プラン策定委員会設置要綱

鹿児島市商工業振興プラン策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 鹿児島市商工業振興プランの策定に必要な事項について検討し、及び協議するため、鹿児島市商工業振興プラン策定委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、鹿児島市商工業振興プラン(以下「振興プラン」という。)の策定に関し必要な事項について検討し、及び協議した結果を市長に報告する。

(組織)

第3条 委員会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 関係団体等を代表する者
- (2) 公募委員
- (3) 学識経験者
- (4) 関係行政機関の職員
- (5) その他市長が必要と認める者

(委員長等の職務)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれらを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理し、委員会の会議(以下「会議」という。)の議長を務める。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 会議は、委員長が必要に応じて招集する。

2 会議の議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、意見を聴くことができる。

(幹事会)

第6条 振興プランの原案を検討させるため、委員会に幹事会を置く。

2 幹事会は、振興プランの原案の検討結果を委員会に報告する。

3 幹事会は、幹事をもって組織する。

4 幹事は、市長が必要と認める者を委嘱し、又は任命する。

5 幹事会に幹事長を置き、幹事の互選によりこれを定める。

6 幹事長の職務等については、前2条の規程を準用する。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、産業局産業振興部産業政策課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成22年 5月17日から施行する。

付 則

この要綱は、令和3年 5月10日から施行する。

4. 策定委員名簿

鹿児島市商工業振興プラン策定委員会委員

分野	委員氏名	役職名等
学識経験者	石塚 孔信 (委員長)	鹿児島大学法文学部 教授
	藤枝 繁 (副委員長)	鹿児島大学産学・地域共創センター 特任教授
	志賀 玲子	志学館大学法学部 教授
経済団体 関係機関	宮元 伸幸	鹿児島商工会議所 企業支援部長
	松下 和代	かごしま市商工会 経営支援員
	福山 賢志	鹿児島県中小企業団体中央会 事務局次長
	高田 康一	中小企業基盤整備機構 九州本部南九州事務所 所長
	原田 玉枝	日本貿易振興機構 鹿児島貿易情報センター 係長
	田中 幹也	株式会社日本政策投資銀行 南九州支店 次長兼企画調査課長
	小笹 康浩	株式会社鹿児島銀行 地域支援部 部長
行政	西 正智	鹿児島県商工労働水産部 次長
	有村 浩明	鹿児島市産業局 局長
その他市長が必 要と認める者	中島 秋津子	株式会社STUDIO K 代表取締役
	西村 尚子	株式会社南日本リビング新聞社 取締役 営業局長
経営者	柳田 由美	鹿児島経済同友会 (株式会社丸屋プライダル 代表取締役社長)
	福田 真也	鹿児島県中小企業家同友会 (株式会社大福コンサルタント 代表取締役社長)
公募委員	柳元 正広	(公募委員)
	瀧川 憲洋	(公募委員)

III. 第1期・第2期商工業振興プラン 新旧対照表

鹿児島市商工業振興プラン(計画期間:平成23年度～令和3年度)

「鹿児島市第五次総合計画」に基づく商工業分野の分野別計画

本市商工業の
将来像 多彩な人と 豊かな資源で 織りなす にぎわい活力都市・かごしま

商工業振興の方向性／基本方針		推進施策
方向性1 かごしまの地域 資源・特性を生 かした産業の活 性化	基本方針1 かごしまの農林水産資源等の「素材」を 生かした産業振興	(1)ブランド力の強化に向けた取組みの推進 (2)農工商等連携の促進 (3)自然資源を生かしたビジネスの促進 (4)新製品開発・付加価値向上・販路拡大の促進 (5)地産地消の推進 (6)食関連分野の企業立地推進
	基本方針2 国内外との「交流」、「観光」を生かした産 業の活性化	(1)観光振興に関する計画の推進 (2)観光客等のニーズに対応した商品・サービスの充実 (3)都市間連携による企業活動の活性化 (4)姉妹都市等とのつながりを生かした交流の推進
	基本方針3 アジアへの近接性などを生かした「海外 取引」の強化	(1)海外への販路拡大の促進 (2)海外取引に関する支援機能の充実 (3)貿易・流通関連基盤の整備促進 (4)鹿児島港の利用促進
方向性2 かごしまの将来 を牽引する新た な産業の創出	基本方針1 「環境」、「健康」などの成長分野に関連 する新産業創出	(1)新産業創出に向けた取組みの推進 (2)成長分野における事業者の取組みの促進 (3)成長分野におけるベンチャー企業等の育成 (4)成長分野に関連する企業立地推進
	基本方針2 新産業創出のための「多様な連携」の強 化	(1)産学官連携体制の強化 (2)企業間連携による研究開発の促進 (3)ビジネスマッチング機能の強化
方向性3 かごしまを支え る産業の成長促 進	基本方針1 地域の特性やニーズに対応した商業・ サービス業の活性化	(1)「中心市街地活性化基本計画」の推進 (2)地域に根ざした商店街づくりの促進 (3)魅力ある個店づくりの促進 (4)商業・サービス業に関する情報発信の充実 (5)ソーシャルビジネス等の成長促進
	基本方針2 事業革新等による「ものづくり」、「伝統 産業」の活性化	(1)製品の高付加価値化の促進 (2)製品の販路拡大の促進 (3)企業間連携による研究開発の促進 (4)先端技術分野における連携強化 (5)事業拡張・事業革新の促進
	基本方針3 都市機能の集積を生かした産業の振興	(1)知識集約型産業等の育成支援 (2)都市機能の集積を生かした企業立地推進
方向性4 かごしまの将来 を担う企業・人 材の育成	基本方針1 企業経営の「安定と革新」	(1)中小企業の経営基盤の強化 (2)事業承継等の円滑化 (3)知的財産の保護・活用の促進 (4)ICT導入等による生産性向上の促進
	基本方針2 関係機関の「ネットワーク」の強化	(1)関係機関の情報共有の促進 (2)関係機関の連携による取組みの強化
	基本方針3 「チャレンジ」への支援と「人材」の育成・ 確保	(1)インキュベーションの促進 (2)企業が求める人材の育成 (3)市内企業への就労促進
推進体制	学識経験者、経済団体、行政等で構成する「鹿児島市商工業振興プラン推進会議」	

第2期 鹿児島市商工業振興プラン(計画期間:令和4年度~13年度)

「鹿児島市第六次総合計画」に基づく商工業分野の分野別計画

目指す将来像(施策目標) 多彩な“人財”が活躍し、持続可能な経済活動が展開されるまち・かごしま
 基本シナリオ 「稼ぐ(=本市の持続可能な経済活動の礎)」鹿児島市商工業へ
 本市のひと・企業が“熱”をもって躍動し続ける状態を目指す

展開シナリオ/施策の柱	取組方針	主な取組内容
<p>展開シナリオ① 商品・サービスの高付加価値化を促進し、かごしま経済を牽引する新たな産業を創出する</p> <p>施策の柱① 新たな産業の創出</p>	<p>1 付加価値の高い新たなビジネスの創出</p> <p>2 新規創業の促進</p> <p>3 戦略的な企業立地の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> かごしまの豊かな資源を生かした新事業・新サービスの創出 <input type="checkbox"/> 食・ヘルスケア・環境分野をはじめとする新たなビジネス創出 <input type="checkbox"/> 高付加価値の創出支援(人材の活用と育成) <input type="checkbox"/> 付加価値向上に資する情報発信 <input type="checkbox"/> 多様な創業に関する情報発信 <input type="checkbox"/> 創業(新たな創業/第2創業)に関する相談等の支援 <input type="checkbox"/> 創業後の事業継続に向けた相談等の支援 <input type="checkbox"/> かごしま経済の競争力強化に資する企業立地の推進 <input type="checkbox"/> 企業立地の受入体制・環境の拡充 <input type="checkbox"/> 企業立地に関する情報発信・立地活動の推進
<p>展開シナリオ② 企業それぞれが経営基盤を強化し、より持続的なかごしま経済を形成する</p> <p>施策の柱② 地域を支える産業の成長促進</p>	<p>1 事業活動の安定・合理化・生産性の向上</p> <p>2 経営力(経営基盤のマネジメント)の強化</p> <p>3 円滑な事業承継の推進</p> <p>4 魅力ある地域拠点づくりの推進</p> <p>5 ものづくり産業の活性化支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> デジタイゼーション/DXの情報発信・推進支援 <input type="checkbox"/> マーケティング力の強化に関する情報発信・推進支援 <input type="checkbox"/> 業務改善手法等の情報発信・推進支援 <input type="checkbox"/> 事業活動の持続化に関する支援 <input type="checkbox"/> 経営・マネジメントに関する啓発・推進支援 <input type="checkbox"/> 経営者間のコミュニケーションの促進 <input type="checkbox"/> 事業承継に関する情報発信 <input type="checkbox"/> 事業承継を支援する体制(連絡調整機能)の充実 <input type="checkbox"/> 円滑な事業承継(親族間/第三者)の推進 <input type="checkbox"/> 多様な視点、アイデアを活用した新たなにぎわい拠点形成の推進 <input type="checkbox"/> 街なかへの出店・創業の促進 <input type="checkbox"/> 商店街等組織の強化 <input type="checkbox"/> 伝統的工芸品関連産業の認知度向上と販路拡大 <input type="checkbox"/> 生産者の技術向上と後継者育成の支援
<p>展開シナリオ③ 企業の経済活動の領域を海外に広げてかごしま経済圏を拡充する</p> <p>施策の柱③ 海外展開の促進</p>	<p>1 海外への販路拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 海外市場(トレンド・ニーズ等)に関する情報提供 <input type="checkbox"/> 海外展示会・商談会への出展支援 <input type="checkbox"/> ECサイトの多言語化など海外への情報発信支援 <input type="checkbox"/> 海外取引実務に関するノウハウ習得機会の提供 <input type="checkbox"/> かごしまの資源を活用した商品等の海外展開支援機能(地域商社)の育成支援
<p>展開シナリオ④ 市民・線のあるひとが鹿児島市内で「働きたい・働き続けたい」と感じ、その思いが満たされる環境を整備する</p> <p>施策の柱④ 魅力ある就業環境と担い手の確保</p>	<p>1 就業環境の向上支援と就業者の活躍促進</p> <p>2 かごしまの商工業の発展を担う人材の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 市内企業の仕事の魅力の再定義・情報発信に関する支援 <input type="checkbox"/> 職場環境の向上と柔軟な働き方への対応に関する支援 <input type="checkbox"/> 多様な人材(シニア・女性など)の活躍の促進 <input type="checkbox"/> 大学生の地域連携活動、地域課題解決への関与と促進 <input type="checkbox"/> 若者の地元定着促進 <input type="checkbox"/> UIターン促進
<p>展開シナリオ⑤ 「新たな意識」「新たな行動」を醸す、交流密度の高いネットワーク・場を形成する</p> <p>推進体制</p>		<p><input type="checkbox"/> 学識経験者、経済団体、行政等で構成する「鹿児島市商工業振興プラン推進会議」</p> <p><input type="checkbox"/> 重点プロジェクトの実施に直接関わる経済団体・関係機関、行政、大学、企業、その他団体等の実務者を中心に組成「熱度マネジメント会議(仮称)」</p>

IV. 用語解説

用語	解説
<英・数>	
AI	人工知能。Artificial Intelligence の略。
DI	Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略。企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。
DX(デジタル・トランスフォーメーション)	企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
EC サイト	インターネット上で製品やサービスを販売するためのウェブサイトのこと。「EC」は、Electronic Commerce(日本語で「電子商取引」呼ばれる)の略。
ESG 投資	従来の財務情報だけでなく、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)要素も考慮した投資のこと。
ICT	情報通信技術。Information and Communication Technology の略。
IoT	「モノのインターネット」と呼ばれ、Internet of Things の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出される状態。
SDGs	「持続可能な開発目標」と呼ばれ、Sustainable Development Goals の略。17 のゴールと 169 のターゲットが設定され、進捗状況を測るための約 230 の指標が提示されている。
SDGs 債	SDGs に貢献することを目的とした事業資金の調達のため発行された債券の総称。
SDGs 未来都市	地方創生 SDGs の達成に向け、優れた SDGs の取組を提案する地方自治体のこと(鹿児島市は令和2年に選定)。
UIJ ターン	生まれ育った場所以外の地域で就労した人が、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと(Uターン)。生まれ育った場所以外の地域に転居、就労すること(Iターン)。地方からどこか別の地域(主に大都市)に移り住み、その後生まれ育った地方近くの地方大都市圏や、中規模な都市に戻り住むこと(Jターン)。
5G	第5世代移動通信システム。多数の情報端末間的高速大容量、低遅延のデータ通信を可能とする。
<あ行>	
インターン(インターンシップ)	興味のある業界・分野の企業などで一定期間実際に働いたり、職場を訪問したりする就業体験のこと。
インバウンド	外国人が訪れてくる旅行のこと。

用語	解説
<か行>	
カーボンニュートラル	二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、植林、森林管理などによる吸収量を差し引いて、温室効果ガスの排出を全体として実質的にゼロにすること。
外需	製品やサービスへの需要のうち、地域外から生じるもの。
グローバル化	政治・経済・文化などの分野が地球規模で拡大すること。
<さ行>	
ジョブ型雇用	あらかじめ職務内容(ジョブ)を明確にし、その職務を担うことのできる人材を雇用すること。
生産年齢人口	労働力の中核をなす 15 歳以上 65 歳未満の人口層。
創業	新規に事業を始めること。
<た行>	
デジタルイノベーション	デジタル技術やデータ活用によって、業務効率化や業務プロセスを改善するとともに、製品やサービスの価値を高めること。
テレワーク	情報通信技術(ICT)を利用し、時間や場所を効率的に活用できる柔軟な働き方のこと。
<な行>	
二地域居住	主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点をもうける暮らし方のこと。都市と地方、都市内、地方内など様々なパターンがある。
<は行>	
バイヤー	買い手。製品やサービスの購入者のこと。
付加価値額	売上高から原材料費や仕入れ費などを除いた額で、企業の経済活動によって新たに生み出された価値を示す。
プロモーション	製品、サービスに対する意識や関心を高め、購買を促進するための活動のこと。
<ま行>	
マーケティング	顧客の需要や要求を的確に把握して製品やサービスの計画を立て、最も有利な販売方法を選ぶとともに、販売促進努力により、需要の増加と新たな市場開発を図る企業の諸活動のこと。
マッチング	あるニーズを持った二つ以上のものを結びつけること。需要側と供給側の調整を行い、取引の仲介をすること。
<ら行>	
ライフステージ	人生の節目(出生、入学・卒業、就職、結婚、出産、子育て、退職など)によって区分される生活の段階(ステージ)のこと。
<わ行>	
ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和のこと。